

有価証券報告書

平成20年度

(第85期 自 平成20年4月1日 事業年度分)
至 平成21年3月31日

東北電力株式会社

仙台市青葉区本町一丁目7番1号

第85期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成21年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んであります。

東北電力株式会社

目 次

	頁
第85期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産，受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	21
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設，除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	29
1 【株式等の状況】	29
2 【自己株式の取得等の状況】	32
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	82
第6 【提出会社の株式事務の概要】	112
第7 【提出会社の参考情報】	113
1 【提出会社の親会社等の情報】	113
2 【その他の参考情報】	113
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	114
監査報告書	
前連結会計年度	115
当連結会計年度	117
前事業年度	119
当事業年度	121
確認書	
内部統制報告書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第85期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 宏明

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【電話番号】 022(225)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理調査課長 近藤 一英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号(第二鉄鋼ビル)

【電話番号】 03(3231)3501(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社 業務課長 青野 浩文

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)

東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)

東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)

東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)

東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)

東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	1,611,461	1,660,045	1,728,296	1,802,621	1,843,234
経常利益 又は経常損失() (百万円)	104,345	51,042	99,121	38,535	43,120
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	56,960	54,171	53,173	17,294	31,780
純資産額 (百万円)	929,771	962,939	1,032,681	1,015,352	948,291
総資産額 (百万円)	4,122,476	4,113,910	4,069,331	4,033,835	4,019,321
1株当たり純資産額 (円)	1,861.97	1,929.02	1,971.69	1,933.42	1,798.50
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	113.36	107.90	106.57	34.67	63.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.6	23.4	24.2	23.9	22.3
自己資本利益率 (%)	6.3	5.7	5.5	1.8	3.4
株価収益率 (倍)	17.53	23.59	28.06	70.23	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	374,381	226,869	276,182	277,100	224,976
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	188,863	229,754	197,591	159,133	228,655
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	197,679	9,430	73,004	112,675	9,296
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	106,075	112,622	119,073	124,359	129,905
従業員数 (人)	22,627	22,417	22,422	22,266	22,662

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

4 平成21年3月期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	1,455,336	1,498,759	1,546,745	1,595,922	1,665,037
経常利益 又は経常損失() (百万円)	86,877	38,098	76,762	14,191	62,609
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	45,721	53,542	44,780	6,774	39,416
資本金 (百万円)	251,441	251,441	251,441	251,441	251,441
発行済株式総数 (千株)	502,883	502,883	502,883	502,883	502,883
純資産額 (百万円)	839,452	862,977	874,540	845,126	770,984
総資産額 (百万円)	3,757,983	3,759,173	3,709,377	3,675,908	3,681,171
1株当たり純資産額 (円)	1,670.95	1,729.05	1,753.01	1,694.60	1,546.36
1株当たり配当額 (円)	50.00	55.00	60.00	60.00	60.00
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(25.00)	(25.00)	(30.00)	(30.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	90.75	107.08	89.75	13.58	79.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.3	23.0	23.6	23.0	20.9
自己資本利益率 (%)	5.5	6.3	5.2	0.8	4.9
株価収益率 (倍)	21.90	23.77	33.31	179.31	
配当性向 (%)	55.1	51.4	66.9	441.8	
従業員数 (人)	11,662	11,423	11,344	11,376	11,634

(注) 1 売上高には、消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年 3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号)を適用している。

4 平成21年 3月期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載していない。

2 【沿革】

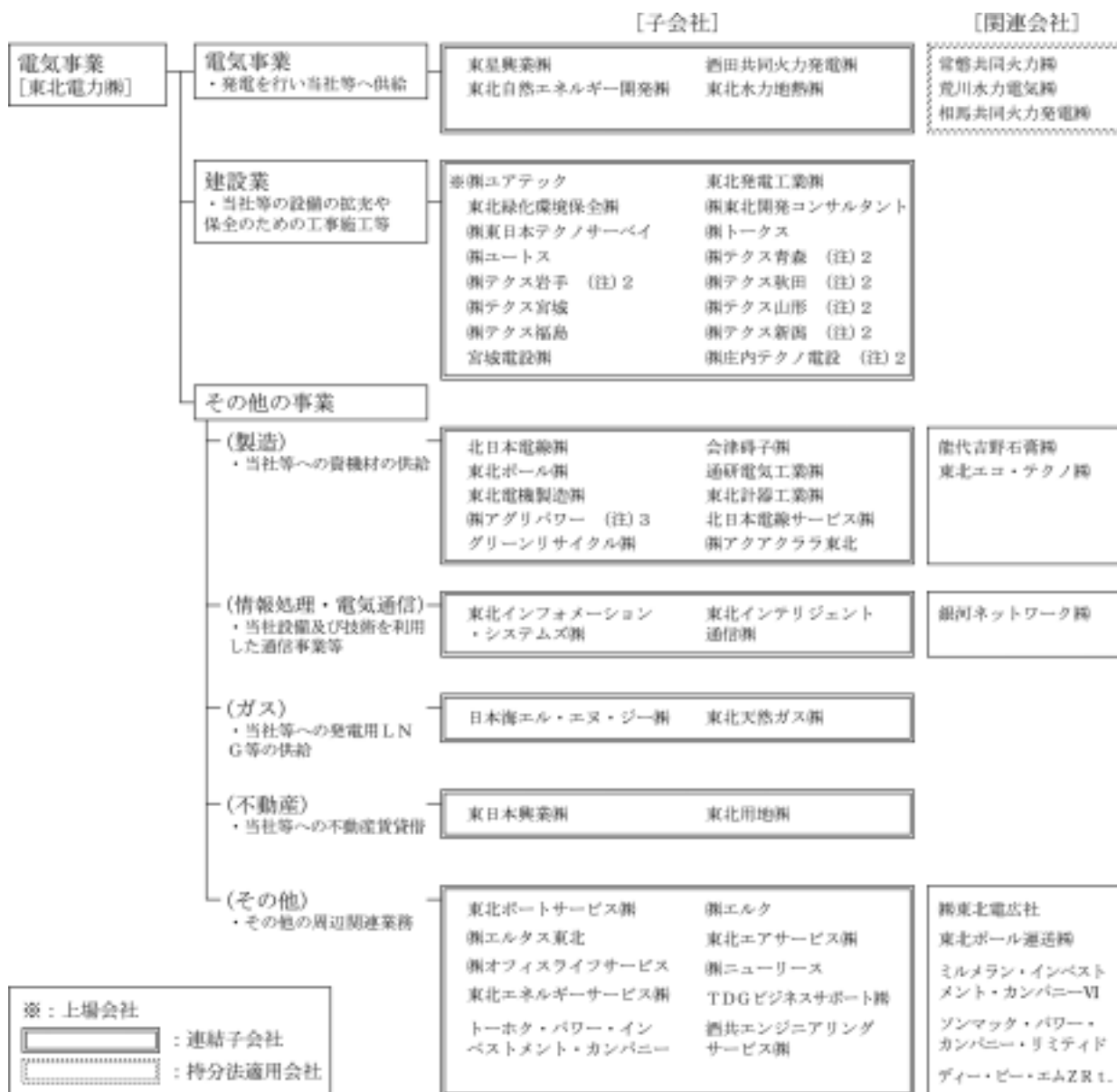
- 昭和26年 5月 東北配電株式会社及び日本発送電株式会社から設備の出資及び譲渡を受け、東北電力株式会社を設立。東北6県並びに新潟県を供給区域とし、発送配電の一貫経営を行う。
- 昭和26年10月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和31年 3月 水力発電による電気の卸供給を行う東星興業株式会社の株式を取得(昭和32年 6月全株式を取得)。
- 昭和34年 2月 発電設備の建設、改良、補修工事を行う東北発電工事株式会社(現東北発電工業株式会社)を設立。
- 昭和36年10月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和48年 4月 火力発電による電気の卸供給を行う酒田共同火力発電株式会社を設立(昭和62年 7月全株式を取得)。
- 昭和53年 8月 液化天然ガスの購入、受入、気化、販売及び配送を行う日本海エル・エヌ・ジー株式会社を設立。
- 昭和55年 4月 新潟共同火力発電株式会社を吸収合併。
- 平成 4年 7月 仙台市泉区の泉中央地区で熱供給事業を開始。
- 平成10年12月 企業グループの情報処理事業及び電気通信事業を統轄する株式会社コアネット東北を設立。
- 平成12年 4月 第三者割当増資を引受け、株式会社コアテックを子会社化。
- 平成15年10月 増資新株式を引受け、東北水力地熱株式会社を子会社化。
- 平成16年 3月 株式交換により、東北インテリジェント通信株式会社を完全子会社化。
- 平成17年 4月 株式会社コアネット東北を吸収合併。

3 【事業の内容】

当社企業グループは、当社、子会社46社及び関連会社11社の計58社で構成されている。

当社は企業グループの中心として一般電気事業を営んでおり、東北6県並びに新潟県に電気を供給することを主たる事業としている。

当社及び関係会社を事業系統図に示すと、以下のとおりである。なお、次の事業区分は、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。



(注) 1 北藤電設(株)は、(株)ユアテックが保有株式の一部を譲渡した結果、平成21年3月12日付で関連会社ではなくなった。

2 (株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設の5社は、(株)テクス山形を存続会社として平成21年7月1日に合併するとともに、(株)テクス山形は商号を(株)ユアテックサービスに変更する予定である。

3 (株)アグリパワーは、平成21年6月1日に解散し、平成21年8月に清算終了となる予定である。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
酒田共同火力発電株式会社 (注1)	山形県 酒田市	25,500	電気事業	100.0	兼任 2名 転籍 4名	電気の卸供給
東星興業株式会社	仙台市 青葉区	5,270	電気事業	100.0	兼任 3名 転籍 5名	電気の卸供給
東北水力地熱株式会社	岩手県 盛岡市	2,000	電気事業	75.0 (10.0)	兼任 1名 転籍 2名	地熱蒸気の供給, 電気の卸供給
東北自然エネルギー開発株式会社	仙台市 青葉区	300	電気事業	100.0 (100.0)	転籍 3名	自然エネルギー発電電力の供給
株式会社ユアテック (注2, 3)	仙台市 宮城野区	7,803	建設業	48.7 (0.5)	兼任 3名 転籍 6名	設備の建設・維持・補修・管理
東北発電工業株式会社	仙台市 青葉区	1,000	建設業	100.0	兼任 3名 転籍 7名	設備の建設・維持・補修・管理
株式会社トークス	仙台市 青葉区	90	建設業	100.0 (85.0)	兼任 1名 転籍 2名	配電設備の設計・保守・管理, 営業窓口関連業務の受託
株式会社 東北開発コンサルタント	仙台市 青葉区	68	建設業	74.8 (21.8)	兼任 1名 転籍 4名	土木・建築の設計・調査業務の受託
東北緑化環境保全株式会社	仙台市 青葉区	50	建設業	100.0 (70.0)	兼任 1名 出向 1名 転籍 6名	発電所等の環境調査・測定分析, 構内緑化維持管理業務の受託
株式会社 東日本テクノサーベイ	仙台市 泉区	10	建設業	100.0 (50.0)	出向 1名 転籍 1名	構造物の計測・診断・解析業務の受託
東北ポール株式会社	仙台市 青葉区	236	その他の事業 (製造)	89.3 (21.9)	兼任 1名 出向 1名 転籍 5名	ポール・パイル・コンクリート製品の納入
東北電機製造株式会社 (注3)	宮城県 多賀城市	180	その他の事業 (製造)	50.0	兼任 1名 転籍 4名	柱上変圧器・配電機器の納入
北日本電線株式会社	仙台市 太白区	135	その他の事業 (製造)	60.8	兼任 1名 転籍 5名	電線類の納入
通研電気工業株式会社	仙台市 泉区	100	その他の事業 (製造)	92.0	兼任 2名 転籍 5名	電気通信機器・電子応用機器の納入・保守
東北計器工業株式会社	宮城県 大和町	90	その他の事業 (製造)	80.0 (11.1)	兼任 2名 転籍 4名	電力量計の納入・修理・点検
会津碍子株式会社	福島県 会津若松市	40	その他の事業 (製造)	91.2	兼任 2名 出向 1名 転籍 2名	碍子の納入
東北インテリジェント通信株式会社	仙台市 青葉区	10,000	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0	兼任 2名 出向 1名 転籍 6名	専用線サービスの提供
東北インフォメーション・システムズ株式会社	仙台市 青葉区	96	その他の事業 (情報処理・電気通信)	100.0	兼任 2名 転籍 6名	情報システム・情報ネットワークのコンサルティング・開発・運用 情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸借
日本海エル・エヌ・ジー株式会社 (注3)	新潟県 聖籠町	12,000	その他の事業 (ガス)	42.3	転籍 4名	液化天然ガス気化業務の受託
東北天然ガス株式会社	仙台市 青葉区	300	その他の事業 (ガス)	55.0	兼任 1名 出向 1名 転籍 3名	天然ガス・液化天然ガスの販売

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
東日本興業株式会社	仙台市 青葉区	1,000	その他の事業 (不動産)	100.0	兼任 2名 転籍 5名	不動産の賃貸, 備品・ 車輛等のリース
東北用地株式会社	仙台市 青葉区	40	その他の事業 (不動産)	100.0	兼任 1名 転籍 5名	用地の取得, 管理業務 の受託
トーホク・パワー・インベ ストメント・カンパニー	オランダ アムステル ダム	千ユーロ 29,574	その他の事業 (金融業)	100.0	—	—
T D G ビジネスサポート 株式会社	仙台市 青葉区	1,500	その他の事業 (金融業)	100.0	兼任 1名 出向 1名 転籍 3名	—
東北エネルギーサービス 株式会社	仙台市 青葉区	745	その他の事業 (E S C O)	95.7 (9.6)	出向 1名 転籍 2名	—
株式会社エルタス東北	仙台市 青葉区	450	その他の事業 (サービス)	100.0 (11.1)	兼任 2名 転籍 6名	宿舎・宿泊施設の建 設・修繕・賃貸・管理 運營業務の受託
東北エアサービス株式会社	宮城県 岩沼市	250	その他の事業 (運輸)	100.0	兼任 1名 転籍 4名	ヘリコプターによる送 電線巡視・点検業務の 受託, 資機材の物資輸 送
株式会社エルク	仙台市 青葉区	80	その他の事業 (サービス)	100.0	兼任 1名 転籍 7名	電化システムコンサル ティング業務, P R イ ベント企画運營業務の 受託
東北ポートサービス 株式会社	仙台市 青葉区	60	その他の事業 (運輸)	57.1	兼任 2名 転籍 4名	燃料の荷受, 貯蔵管理 業務の受託
その他 17社						

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所 有割合又は 被所有割合 (%)	役員の 兼任等	関係内容
相馬共同火力発電株式会社	福島県 相馬市	112,800	電気事業	50.0	転籍 3名	電気の卸供給
常磐共同火力株式会社	東京都 千代田区	56,000	電気事業	49.1	兼任 2名 転籍 2名	電気の卸供給
荒川水力電気株式会社	仙台市 青葉区	350	電気事業	50.0	兼任 1名 転籍 2名	電気の供給

- (注) 1 特定子会社に該当する。
2 有価証券報告書を提出している。
3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。
5 関係会社は、いずれも売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類	従業員数(人)
電気事業	11,843
建設業	6,940
その他の事業	3,879
合計	22,662

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,634	40.6	20.6	8,419,657

(注) 1 従業員数は、就業人員である。

2 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記事項なし。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成20年度のがわが国経済は、世界的な金融危機を契機とした欧米経済などの急激な落ち込みにより輸出が大幅に減少し、外需依存度の高い経済構造のなかで、厳しい景気後退に直面した。

東北地域における経済も、生産が急速に低下するなかで、設備投資が減少するとともに、雇用情勢は一段と厳しさを増し、全体としてさらに後退した。

電力業界においては、燃料価格が大幅に変動したことなどから、その変動を迅速に電気料金へ反映させるため、燃料費調整制度が見直された。また、地球温暖化問題についても、昨年から京都議定書の第一約束期間（平成20年から平成24年まで）が開始され、試行的な排出量取引制度が始まるなど、低炭素社会の実現に向けて、電気事業者としての適切な対応が求められている。

当社においては、昨年6月に岩手・宮城内陸地震、7月に岩手県沿岸北部での地震が連続して発生した際、直ちに社長を本部長とする非常災害対策本部を設置するなど迅速な復旧体制のもと、関係自治体と連携を図りながら、企業グループの総力をあげて復旧に努めた結果、早期に停電を解消することができた。

なお、女川原子力発電所及び東通原子力発電所については、これらの地震による設備被害はなかった。

このような状況のなかで、当連結会計年度の企業グループの収支については、収益面では、電気事業において、販売電力量は減少したものの、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したことなどから、売上高（営業収益）は、前連結会計年度に比べ406億円（2.3%）増の1兆8,432億円、経常収益は、前連結会計年度に比べ409億円（2.3%）増の1兆8,516億円となった。

一方、費用面では、電気事業において、減価償却費が減少したほか、経営のあらゆる分野にわたり効率化に努めたものの、想定を大幅に超える燃料価格の高騰などにより燃料費や購入電力料が増加したことなどから、経常費用は、前連結会計年度に比べ1,225億円（6.9%）増の1兆8,947億円となった。

以上の結果、経常損益は、前連結会計年度に比べ816億円減の431億円の損失、当期純損益は、前連結会計年度に比べ490億円減の317億円の損失となった。

なお、当連結会計年度における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、販売電力量は減少したものの、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ659億円（4.2%）増の1兆6,525億円となった。一方、営業費用は、減価償却費は減少したものの、燃料価格の高騰などにより燃料費や購入電力料が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,452億円（9.5%）増の1兆6,755億円となった。

この結果、営業損益は前連結会計年度に比べ793億円減の229億円の損失となった。

[建設業]

売上高は、受注工事が減少したことなどから前連結会計年度に比べ312億円（11.0%）減の2,518億円となった。一方、営業費用は、受注工事の減少に伴う工事原価の減少などから、前連結会計年度に比べ300億円（11.1%）減の2,414億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ11億円（10.3%）減の104億円となった。

[その他の事業]

売上高は、ガス事業における売上が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ134億円（6.1%）増の2,320億円となった。一方、営業費用は、ガス事業における原料費の価格上昇などから、前連結会計年度に比べ150億円（7.3%）増の2,208億円となった。

この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ16億円（13.0%）減の112億円となった。

(2) キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

燃料費調整額により電灯・電力料が増加したものの、燃料価格の高騰などにより燃料費が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ521億円（18.8%）減の2,249億円の収入となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得による支出が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ695億円（43.7%）増の2,286億円の支出となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債及びコマーシャル・ペーパーの発行による収入が増加したことなどから、前連結会計年度1,126億円の支出に対し、92億円の収入となった。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ55億円（4.5%）増の1,299億円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため「生産実績」を定義することが困難であり、建設業においては請負形態をとっているため「販売実績」という定義は実態にそぐわない。

よって、生産、受注及び販売の状況については、記載可能な情報を「1 業績等の概要」において事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、当社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 需給実績

種別		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前年同期比(%)
発受電電力量			
自社			
水力発電電力量	(百万kWh)	8,016	101.6
火力発電電力量	(百万kWh)	48,034	94.2
原子力発電電力量	(百万kWh)	18,839	98.8
他社受電電力量	(百万kWh)	23,513	95.8
融通電力量	(百万kWh)	12,283 △21,451	96.7 93.8
揚水発電所の揚水用電力量	(百万kWh)	△101	65.8
合計	(百万kWh)	89,133	96.7
損失電力量等	(百万kWh)	8,032	99.6
販売電力量	(百万kWh)	81,101	96.5
出水率	(%)	96.3	—

(注) 1 他社受電電力量の中には、連結子会社からの受電電力量(酒田共同火力発電(株) 4,323百万kWh, 東北水力地熱(株) 300百万kWh, 東星興業(株) 294百万kWh, 東北自然エネルギー開発(株) 30百万kWh)を含んでいる。

2 融通電力量の上段は受電電力量, 下段は送電電力量を示す。

3 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力である。

4 販売電力量の中には、自社事業用電力量(120百万kWh)を含んでいる。

5 出水率は、昭和52年度から平成18年度までの30ヶ年平均に対する比である。

(2) 販売実績
契約高

種別		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	前年同期比(%)
契約口数	電灯	6,755,565	100.4
	電力	919,598	98.2
	計	7,675,163	100.1
契約電力(kW)	電灯	21,941,463	102.0
	電力	5,409,402	98.2
	計	27,350,865	101.2

(注) 本表には、特定規模需要は含まない。

販売電力量及び料金収入

種別		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	前年同期比(%)
販売電力量(百万kWh)	電灯	24,679	98.4
	電力	4,078	93.8
	電灯電力 計	28,757	97.8
	特定規模需要	52,344	95.8
	電灯電力・特定規模 計	81,101	96.5
	他社販売	108	109.9
	融通	21,451	93.8
料金収入(百万円)	電灯	548,122	103.3
	電力	866,503	106.4
	電灯電力 計	1,414,625	105.2
	他社販売	1,182	92.1
	融通	221,513	99.1

(注) 1 料金収入の電力には、特定規模需要を含んでいる。

2 上記金額には、消費税等は含まない。

産業別(大口電力)需要実績

種別	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	
	販売電力量	
	(百万kWh)	前年同期比(%)
鉱工業		
鉱業	116	97.7
製造業		
食料品	1,563	100.4
繊維工業	115	84.5
パルプ・紙・紙加工品	1,193	97.6
化学工業	2,126	94.4
石油製品・石炭製品	46	52.1
ゴム製品	313	99.4
窯業土石	794	94.1
鉄鋼業	2,716	85.3
非鉄金属	3,653	101.1
機械器具	8,570	91.6
その他	2,382	96.6
計	23,471	93.7
計	23,587	93.8
その他	3,600	98.6
合計	27,187	94.4

(3) 資材の状況

石炭及び燃料油等の受払状況

区分	単位	平成20年 3月末 在庫量	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)				平成21年 3月末 在庫量
			受入	前年同期比 (%)	払出	前年同期比 (%)	
石炭	t	666,958	7,558,753	94.3	7,509,024	96.8	716,687
重油	kl	189,860	704,286	75.2	642,381	66.8	251,765
原油	kl	115,885	290,592	87.8	242,814	60.3	163,663
LNG	t	112,841	3,396,154	101.7	3,300,581	99.4	208,414

3 【対処すべき課題】

企業グループとしては、厳しさを増している経営環境を十分に踏まえ、東北電力グループ中期経営方針に基づき、社会から「信頼される東北電力グループ」、お客さまから「選択される東北電力グループ」、質の高い業務を追求する「エネルギーサービスのプロフェッショナル」の3つの姿を目指した事業展開を、企業グループ一体となって着実に実行していくこととしている。

企業は社会から信頼されることがその存続の大前提であるとの考えのもと、すべての事業活動において安全確保を最優先に安定供給に向けた取組みを推進するとともに、企業倫理・法令遵守の徹底、地域との協調及び環境に配慮した経営の推進などにより、企業の社会的責任（CSR）を着実に果たしていく。

また、電力小売自由化が開始されて以降、競争が進展しているなか、多様化するお客さまのご要望に的確にお応えするため、お客さまへのサービスの充実と効率的な設備形成に努めるなど、企業グループ一体となって競争力を強化していく。

さらに、社員一人ひとりが自信と誇り、責任をもって、業務全般の品質向上に取り組むとともに、風通しの良い活力ある企業風土・組織風土を醸成することにより、信頼され選択される東北電力グループの基盤をさらに強固にしていく。

今後の経営については、引き続き、この中期経営方針に沿って進めていくが、最近の経営環境の変化を踏まえ、特に次の4点について力点を置くこととしている。

安全最優先・業務品質向上と安定供給の確保

電力の安定供給や地球環境問題、エネルギー安全保障の観点から、原子力発電は必要不可欠な電源であり、地域のみなさまからの信頼を基盤として、推進していくこととしている。このため、原子力の品質保証活動に全社をあげて取り組んでおり、その継続的改善を着実に展開してきている。

また、国の定める耐震設計審査指針に照らし、すべての原子力発電所の安全上重要な設備の耐震安全性が確保されていることを確認し、国への中間報告を行った。今後とも、より一層安全性を高めるための耐震裕度向上工事を実施していく。

こうした取組みのなか、昨年以降、女川原子力発電所において、火災や制御棒の誤挿入などの事象が発生したことについては、厳しく受け止めている。今後、再発防止対策を確実に実施し、安全最優先の取組みをさらに徹底していく。

また、女川原子力発電所第3号機におけるMOX燃料（ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料）を使用するプルサーマルの実施に向けて、地域のみなさまのご理解をいただけるよう努めていく。

一方、大規模自然災害への備えについては、これまで進めてきた設備強化対策に加え、復旧対策などを通じて得た経験や知見を踏まえ、自治体との連携強化、企業グループが一体となった訓練の積み重ねなどにより、対応力強化を図っていく。

当社としては、「安全を尽くして 安心をみなさまに」との強い決意をもって、すべての事業活動において、業務品質向上に努め、安全確保を最優先に安定供給に向けて取り組んでいく。

経営基盤強化に向けた経営効率化の推進

経営効率化の推進については、これまでも着実に取り組んできたが、当社を取巻く経営環境は、燃料価格や為替レート的大幅な変動、景気の急速な悪化による電力需要の減少など、厳しい状況となっている。

このような状況を踏まえ、昨年設置した社長を議長とする「経営効率化推進会議」のもと、安全の確保と安定供給を大前提として、不断の経営効率化に努めるとともに、火力発電所の熱効率向上、設備の運用・補修面の見直しなど、中長期的な原価低減策や生産性の向上策についても検討・実施し、強靱な経営基盤の構築に全社をあげて取り組んでいく。

経営環境や市場動向の変化を踏まえた販売活動の効率的展開

販売活動については、燃料価格の大幅な変動、お客さまの環境意識の高まり、さらには他エネルギーとの競争など、経営環境や市場動向が大きく変化している。

こうした変化を踏まえ、企業グループの連携を一層強化し、環境や省エネルギーに配慮した高効率機器の導入に向けた提案活動を通じて、お客さまに最適なエネルギーサービスを提供していく。

具体的には、家庭用を中心とした分野では、環境に配慮した給湯システム「エコキュート」や「ヒートポンプ式高効率暖房」の普及に取り組んでいく。また、業務用・産業用分野においても、高効率機器の導入促進に努め、お客さまのエネルギー効率向上に貢献していく。

今後とも、経営環境や市場動向の変化、お客さまのご要望を的確に捉え、より効率的・効果的な販売活動に努めていく。

環境配慮型経営の推進による地球環境問題への的確な対応

地球環境問題への対応については、CO₂排出削減に向け、電気の需給両面から取り組んでいく。

供給面の取組みとして、原子力発電の利用率向上、高効率コンバインドサイクル発電の導入拡大、さらには電力品質への影響を考慮した新エネルギーの利用促進などを進めていく。

また、需要面の取組みとして、エネルギーの効率的な利用に関する提案や、ヒートポンプなどの高効率機器の普及拡大に取り組んでいく。

さらに、複数地点で合計1万キロワット程度の太陽光発電設備（メガソーラー）を建設・運転するとともに、業務用車両としてハイブリッド車及び電気自動車を導入していく。

今後とも、低炭素社会の実現に向けた中長期的な対応の方向性や、具体的な取組みなどについて検討を進め、環境配慮型経営を推進していく。

以上を踏まえながら、安全確保を最優先に、企業グループ各社が果たすべき役割や機能を十分に発揮するとともに、強靱な経営基盤の構築と競争力の一層の強化を図ることにより、広く社会から信頼され選択され続ける企業を目指していくこととしている。

今後とも、社会に不可欠なエネルギーをお届けする公益的な役割を担う企業としての使命を果たすとともに、経営環境の変化に機動的かつ柔軟に対応し、持続的に成長を図っていくこととしている。

4 【事業等のリスク】

当社企業グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるリスクには、主に以下のようなものがある。企業グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、リスク発生の低減に努めるとともに、発生した場合は、的確な対応に努めていく。

なお、以下に記載の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社が判断したものである。

(1) 競争環境の変化による影響

電気事業制度改革について

電気事業においては、平成12年3月以降、自由化対象範囲が段階的に拡大され、平成17年4月からはすべての高圧のお客さまが自由化対象となった。また、平成20年3月、電気事業分科会の基本答申として、今後の望ましい電気事業制度の在り方が取りまとめられ、7月には基本答申に基づく詳細制度設計についての答申がなされており、今後も価格・サービス競争が激しくなるものと予想される。

さらに、地球温暖化に関する環境規制の強化などにより、温室効果ガスの排出抑制に向けた取組みへの関心も高まりつつある。

原子力のバックエンド事業は、超長期の事業で不確実性を伴う。一方、平成17年10月、「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律」が施行されたこと等により、六ヶ所再処理工場で再処理等を実施するための外部積立が実施されるとともに、再処理施設の廃止措置費用など、従来未確定であった部分のバックエンド費用についても電気料金による回収が可能となるなど、リスクの低減が図られている。

なお、六ヶ所再処理工場で再処理される以外の使用済燃料に関する費用については、電気事業会計規則の改正（平成19年3月26日）により、具体的な再処理計画が固まるまでの暫定措置として、平成18年度決算から引当金として積立てる制度が導入され、リスクの低減が図られている。

このような制度改革や環境規制の強化、それに伴う競争の進展、バックエンド事業（再処理、濃縮等）を取巻く状況など、企業グループを取巻く事業環境の変化により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

電力自由化以外の競争について

自家発電や他のエネルギー事業者との価格競争・サービス競争の進展により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(2) 経済状況及び天候状況による影響

電気事業における販売電力量は、景気動向や気温の変動に伴い、増加あるいは減少する。このため企業グループの業績及び財政状態は、経済状況や天候の状況により、影響を受ける可能性がある。

なお、年間の降雨降雪量により、豊水の場合は、燃料費の低減要因、渇水の場合は、燃料費の増加要因となるが、「渇水準備引当金制度」により一定の調整が図られるため、業績への影響は限定的と考えられる。

(3) 燃料価格の変動による影響

電気事業における火力発電燃料費は、石炭、LNG、重・原油などのC I F 価格及び為替レートの変動により、影響を受けるため、当社は、バランスのとれた電源構成を目指すことなどによって燃料価格変動リスクの分散に努めている。

電気事業には、燃料価格及び為替レートの変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」が適用されるが、燃料価格などが著しく変動した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(4) 自然災害及び操業トラブルの発生による影響

企業グループは、お客さまに高品質な電力を安定的に供給するため、設備の点検・修繕を計画的に実施し、設備の信頼性向上に努めているが、地震や台風等の自然災害、事故やテロ等不法行為などにより、大規模な停電が発生し、設備の損傷や電源の長期停止などに至った場合は、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(5) 金利の変動による影響

今後の市場金利の動向及び格付の変更により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

ただし、有利子負債残高の多くは固定金利で調達した社債や長期借入金であることや、財務体質強化のため有利子負債残高の削減に努めていることから、市場金利の変動による影響は限定的と考えられる。

(6) 情報流出による影響

企業グループは、大量の個人情報や設備情報など重要な情報を保有している。重要な情報の適切な取扱いを図るため、基準等の整備や従業員・委託先に対する教育・指導、情報セキュリティの強化等を実施しているが、重要な情報の流出により問題が発生した場合には、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

(7) 電気事業以外の事業による影響

企業グループは、エネルギー分野では、電気事業を中核に、省エネルギー対策を中心とする付加価値提案型事業（E S C O 事業）やガス事業との連携を強化している。また、情報通信事業などのエネルギー分野以外では、選択と集中を徹底しながら、収益性を重視した自立性の高い事業展開を推進している。これら事業の業績は、他事業者との競合の進展など事業環境の変化により、影響を受けることがあり、電気事業以外の事業の業績により、企業グループの業績及び財政状態は影響を受ける可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）は、競争を勝ち抜くための技術力を強化するとともに、新しい技術課題についても、迅速に対応することを基本理念として、積極的な研究開発活動を行っている。

現在、研究開発は、当社の研究開発センター及び各連結子会社の設計・開発担当部門などにより推進されており、当連結会計年度における当社及び連結子会社の研究開発費は9,519百万円である。このうち電気事業は8,749百万円、建設業は226百万円、その他の事業は543百万円となっている。

[電気事業]

「安全確保を最優先にした電気の安定供給のための研究開発」を最重点として、次の4方針に基づき研究テーマの重点化を図りながら、効率的に研究開発に取り組んでいる。

(1) 安全確保を最優先にした電気の安定供給のための研究開発

近年の供給支障事故及び自然災害等を踏まえた設備対策に関する研究開発
中長期の安定供給に向けた経年設備対策・運用対策に関する研究開発 など

(2) 環境調和と地域共栄のための研究開発

地球環境問題への的確な対応，廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルの推進による循環型社会作りへの寄与に関する研究開発
地域との協調・地域活性化の支援のための研究開発 など

(3) コスト低減のための研究開発

効率的な設備形成・運用・保守に関する研究開発
中長期的視点に立った設備信頼度維持に関する研究開発 など

(4) お客さまサービス向上のための研究開発

お客さまに喜んでいただける商品・サービスの開発に関する研究開発
電化システム普及拡大による新たな需要創出に関する研究開発 など

[建設業]

(1) 施工技術の向上につながる新技術の研究開発

間接活線工法の「作業環境改善」，「作業安全の向上」等を目的とした新技術・工法の研究など

(2) 新規分野を推進する新技術の開発

緊急地震速報を活用し，他のシステムへ応用させる独自のシステム開発

ガス・油焚きボイラーとエネルギーコストが安価なヒートポンプ給湯機の併用運転を可能とする独自のシステム開発 など

[その他の事業]

(1) 光ファイバ通信サービスに対応した研究開発

オフィスや家庭内での配線の利便性や美観及び環境配慮型設計の光ケーブル等の開発 など

(2) 電気の安定供給に資する製品の研究開発

開閉器制御用子局及び変電所の情報（制御，表示，計測）を営業所に伝送する配電線監視制御システム用遠隔監視制御装置の開発 など

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 需要と供給の概況

当社の主たる事業である電気事業において、当連結会計年度の販売電力量は、前連結会計年度に比べ3.5%減の811億キロワット時となった。

このうち特定規模需要以外の需要については、オール電化住宅が増加したものの、前年よりも春先及び冬の気温が高く、夏の気温が低めに推移したことによる冷暖房需要の減少などから、前連結会計年度に比べ2.2%減の288億キロワット時となった。

特定規模需要については、世界経済の急激な悪化や円高の影響による大口電力の大幅な減少に加え、業務用電力における冷暖房需要の減少などから、前連結会計年度に比べ4.2%減の523億キロワット時となった。

これに対応する供給については、原子力発電所の定期検査期間の延長による影響などがあったが、発電設備の総合的な運用などにより安定した供給を行うことができた。

(2) 経営成績の分析

営業損益

当連結会計年度の営業収益（売上高）は、電気事業において、販売電力量は減少したものの、燃料費調整額により電灯・電力料が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ406億円（2.3%）増の1兆8,432億円となった。

一方、営業費用は、電気事業において、減価償却費は減少したものの、燃料価格の高騰などにより燃料費や購入電力料が増加したことなどから、前連結会計年度に比べ1,225億円（7.1%）増の1兆8,447億円となった。

この結果、営業損益は、前連結会計年度に比べ819億円減の15億円の損失となった。

経常損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ3億円（3.9%）増の84億円となり、営業収益と合わせた経常収益は前連結会計年度に比べ409億円（2.3%）増の1兆8,516億円となった。

一方、営業外費用は、ほぼ前連結会計年度並みの499億円となり、営業費用と合わせた経常費用は前連結会計年度に比べ1,225億円（6.9%）増の1兆8,947億円となった。

この結果、経常損益は、前連結会計年度に比べ816億円減の431億円の損失となった。

当期純損益

税金等調整前当期純損益は、湯水準備引当金取崩しがあったものの、前連結会計年度に比べ768億円減の379億円の損失となり、当期純損益は、前連結会計年度に比べ490億円減の317億円の損失となった。

(3) 財政状態の分析

資産の状況

固定資産については、減価償却が進行したことなどから、前連結会計年度末に比べ456億円（1.3%）減の3兆5,889億円となった。

また、流動資産については、繰延税金資産が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ311億円（7.8%）増の4,303億円となった。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ145億円（0.4%）減の4兆193億円となった。

負債の状況

固定負債については、社債が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ300億円（1.3%）増の2兆3,043億円となった。

また、流動負債については、コマーシャル・ペーパーが増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ277億円（3.8%）増の7,588億円となった。

この結果、負債合計では、前連結会計年度末に比べ525億円（1.7%）増の3兆710億円となった。

純資産の状況

純資産については、配当金の支払いや当期純損失の計上などにより利益剰余金が減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ670億円（6.6%）減の9,482億円となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度における設備投資額（単純合計）は、グループ全体で280,373百万円となった。事業の種類別セグメント別には、電気事業が256,779百万円、建設業が5,253百万円、その他の事業が18,339百万円となっている。

電気事業においては、長期的な需給動向に適合した効率的な設備の形成に必要な設備投資を実施した。当連結会計年度に完成した主要な設備としては、内燃力発電設備の飛島火力発電所8号機（出力200kW）がある。

なお、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はない。

電気事業における設備投資額の内訳は次のとおりである。

項目	設備投資額(百万円)
水 力	10,934
火 力	42,723
原子力	19,493
送 電	70,325
変 電	20,069
配 電	42,725
給電・その他	36,441
計	242,713
核燃料	14,065
合 計	256,779

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

2 【主要な設備の状況】

当社企業グループ(当社及び連結子会社)の設備の概況と、主たる事業である電気事業の主要な設備は次のとおりである。

(1) 事業の種類別設備概況

平成21年3月31日現在

事業の種類	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	土地 (面積㎡)	建物	機械装置	その他	相殺消去額	計	
電気事業	180,548 (53,182,275)	141,035	903,935	1,386,894	93,235	2,519,178	11,843
建設業	21,046 (1,372,751)	23,005	1,592	7,271	1	52,914	6,940
その他の事業	20,546 (1,411,410)	52,733	35,133	81,775	943	189,244	3,879

(注) 従業員数は、就業人員である。

(2) 電気事業の設備概況

平成21年3月31日現在

区分	設備概要	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物	機械装置	その他	相殺消去額	計	
水力 発電設備	発電所数 228か所 出力 2,545,361kW	3,627 (22,713,738)	7,259	56,125	110,989	2,973	175,027	538
汽力 発電設備	発電所数 14か所 出力 11,747,300kW	39,049 (6,467,630)	25,313	186,744	90,970	2,216	339,861	954
原子力 発電設備	発電所数 2か所 出力 3,274,000kW	9,877 (5,425,664)	48,455	271,197	69,610	2,201	396,939	742
送電設備	架空電線路 巨長 14,362km 回線延長 23,151km 地中電線路 巨長 432km 回線延長 702km 支持物数 58,250基	44,962 (8,239,792)	834	17,355	582,873	17,521	628,504	633
変電設備	変電所数 611か所 出力 65,086,300kVA 調相設備容量 6,532,454kVA	46,306 (7,908,263)	21,965	193,372	717	9,874	252,488	1,186
配電設備	架空電線路 巨長 140,329km 電線延長 568,078km 地中電線路 巨長 2,953km 電線延長 4,474km 支持物数 3,015,293基 変圧器個数 1,148,133個 変圧器容量 27,378,985kVA	305 (19,009)	6,026	138,056	516,395	52,596	608,188	2,734
業務設備	当社事業所数 本店 1 支店,支社 9 営業所 61 サービスセンター 18	35,144 (2,227,535)	30,033	36,421	15,323	5,755	111,166	4,843
その他の電気事業固定資産	内燃力発電設備及び貸付設備	1,276 (180,643)	1,146	4,662	14	96	7,003	43
計		180,548 (53,182,275)	141,035	903,935	1,386,894	93,235	2,519,178	11,673

(注) 1 土地の面積には、借地201,370,360㎡(送電設備用190,241,029㎡ほか)は含まない。

2 従業員数は、就業人員数から建設工事関係従業員170名を除いている。

3 上記設備には、福利厚生施設を含んでいる。

(3) 主要設備

主要発電設備

水力発電設備

平成21年3月31日現在

発電所名	所在地	水系	出力(kW)		土地面積(m ²)
			最大	常時	
八久和	山形県鶴岡市	赤川	60,300	15,800	1,789,135
本道寺	山形県西村山郡西川町	最上川	75,000	5,300	38,831
本名	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	78,000	18,300	649,084
上田	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	63,900	16,100	569,996
第二沼沢	福島県大沼郡金山町	阿賀野川	460,000		415,821
宮下	福島県大沼郡三島町	阿賀野川	94,000	21,100	647,784
柳津	福島県河沼郡柳津町	阿賀野川	75,000	16,400	811,393
片門	福島県河沼郡会津坂下町	阿賀野川	57,000	12,800	529,419
新郷	福島県喜多方市	阿賀野川	51,600		1,199,334
上野尻	福島県耶麻郡西会津町	阿賀野川	52,000	16,400	304,955
豊実	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	56,400	28,000	724,072
第二豊実	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	57,100		99,926
第二鹿瀬	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	55,000		57,056
揚川	新潟県東蒲原郡阿賀町	阿賀野川	53,600	17,200	1,109,673

(注) 最大出力50,000kW以上を記載している。

汽力発電設備

平成21年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
八戸	青森県八戸市	250,000	329,315
葛根田	岩手県岩手郡雫石町	80,000	3,672
秋田	秋田県秋田市	1,300,000	525,701
能代	秋田県能代市	1,200,000	1,120,548
澄川	秋田県鹿角市	50,000	118,228
新仙台	宮城県仙台市宮城野区	950,000	361,546
原町	福島県南相馬市	2,000,000	1,775,487
柳津西山	福島県河沼郡柳津町	65,000	41,400
新潟	新潟県新潟市東区	500,000	284,627
東新潟	新潟県北蒲原郡聖籠町	4,600,000	800,732
酒田共同火力	山形県酒田市	700,000	360,099

(注) 出力50,000kW以上を記載している。

原子力発電設備

平成21年3月31日現在

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m ²)
女川	宮城県牡鹿郡女川町, 石巻市	2,174,000	1,778,458
東通	青森県下北郡東通村	1,100,000	3,647,206

主要送電設備

平成21年3月31日現在

線路名	種別	電圧(kV)	亘長(km)
常磐幹線	架空	500	100.35
朝日幹線	架空	275	138.74
秋盛幹線	架空	275	108.67
北部幹線	架空	275	103.34
北奥幹線	架空	275	103.31
早池峰幹線	架空	275	101.57

(注) 電圧275kV以上で、亘長100km以上を記載している。

主要変電設備

平成21年3月31日現在

変電所名	所在地	電圧(kV)	出力(kVA)	土地面積(m ²)
青森	青森県青森市	275	1,000,000	153,372
上北	青森県上北郡七戸町	275	1,010,000	327,290
秋田	秋田県秋田市	275	1,550,000	117,873
宮城	宮城県加美郡加美町	275	1,450,000	428,767
仙台	宮城県仙台市泉区	275	1,500,000	104,544
西仙台	宮城県仙台市太白区	500	2,900,000	448,888
南相馬	福島県南相馬市	500	2,300,000	323,011
東福島	福島県二本松市	275	1,050,000	59,848
須賀川	福島県須賀川市	275	1,200,000	148,855
新潟	新潟県五泉市	275	1,220,000	90,610
中越	新潟県長岡市	275	1,350,000	380,000
北新潟	新潟県北蒲原郡聖籠町	275	1,200,000	81,515

(注) 変電所電圧275kV以上で、出力1,000,000kVA以上を記載している。

主要業務設備

平成21年3月31日現在

事業所名	所在地	土地面積(m ²)
当社本店	宮城県仙台市青葉区 他	1,143,555
当社支店他	青森県青森市 他	1,082,648

3 【設備の新設，除却等の計画】

当社企業グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度末における平成21年度の設備工事計画（単純合計）は，グループ全体で311,663百万円を予定している。このうち電気事業は287,842百万円，建設業は4,921百万円，その他の事業は18,900百万円となっている。また，重要な設備の除却計画として，平成21年度に新潟火力発電所3号機の廃止を予定している。なお，重要な設備の売却計画はない。

電気事業の設備工事計画については，安全確保を最優先に，安定供給の確保，経営効率化，地球環境問題への的確な対応を同時に達成すべく，柔軟な設備形成に取り組むとともに，既存設備の効率運用や設計・工法の合理化など工事全般にわたる一層の効率化を織り込み策定している。

主要な設備工事計画

水力

地点名	出力（kW）	着工年月	運転開始年月
森吉	11,000	19 - 8	23 - 5
津軽	8,500	22年度	28年度
H 1	230	25 - 2	25 - 12

火力

地点名	出力（kW）	着工年月	運転開始年月
仙台4号	446,000	19 - 9	22 - 7
新潟5号系列	109,000	21 - 7	23 - 3
相川3号	7,500	22 - 3	23 - 7
新仙台3号系列	950,000級	23 - 11	28 - 7，29 - 7
上越1号系列	1,440,000	31年度	35年度
能代3号	600,000	36年度以降	36年度以降

原子力

地点名	出力（kW）	着工年月	運転開始年月
浪江・小高	825,000	27年度	32年度
東通2号	1,385,000	27年度以降	32年度以降

新エネルギー（太陽光）

地点名	出力（kW）	着工年月	運転開始年月
S 1 （八戸火力構内）	1,500級	22年度目途	24年度目途
S 2 （仙台火力構内）	2,000級	22年度目途	24年度目途

送電

工事件名	電圧 (kV)	巨長 (km)	着工年月	運転開始年月
十和田幹線新設	500	114	18 - 8	25 - 9
北上幹線新設	500	184	18 - 8	25 - 10
青葉幹線昇圧	500	57	21 - 4	22 - 6
宮城中央支線昇圧	500	0.5	21 - 4	22 - 6
むつ幹線昇圧	500	51	21 - 7	21 - 11

変電

工事件名	電圧 (kV)	出力 (kVA)	着工年月	運転開始年月
上北変電所昇圧増設	500/275	2,600,000	17 - 8	25 - 9
宮城中央変電所新設	500/275	1,500,000	19 - 2	22 - 6
宮城変電所昇圧増設	500/275	1,000,000	19 - 2	25 - 10
岩手変電所昇圧増設	500/275	1,000,000	19 - 8	25 - 10

設備投資額

電気事業の設備投資額については、次のとおりである。

項目	平成21年度支出額 (百万円)	平成22年度支出額 (百万円)
水 力	10,428	13,394
火 力	35,857	28,744
原子力	26,712	42,648
送 電	69,030	41,304
変 電	47,124	32,528
配 電	40,088	38,335
給電・その他	39,581	22,712
計	268,820	219,666
核燃料	19,022	26,526
合 計	287,842	246,191

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まない。

2 電気事業の平成21年度支出額287,842百万円及び平成22年度支出額246,191百万円に対する所要資金は、自己資金、社債及び借入金で充当する予定である。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	502,882,585	502,882,585	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	502,882,585	502,882,585		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数，資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年3月19日		502,883		251,441	160	26,657

(注) 旧商法第288条ノ2の規定に基づき，東北インテリジェント通信株式会社の完全子会社化によって，自己株式の交換差益を資本準備金に組入れたものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	197	273	55	1,523	427	31	234,580	237,086	
所有株式数(単元)	203,691	1,844,810	22,939	309,923	575,666	90	2,030,787	4,987,906	4,091,985
所有株式数の割合(%)	4.08	36.99	0.46	6.21	11.54	0.00	40.71	100.00	

(注) 1 自己株式4,303,107株は、「個人その他」に43,031単元及び「単元未満株式の状況」に7株含まれている。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ37単元及び53株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,513	4.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	24,461	4.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	19,729	3.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	13,490	2.68
東北電力従業員持株会	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	9,837	1.96
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	7,144	1.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	7,144	1.42
高知信用金庫	高知県高知市はりまや町二丁目4番4号	6,285	1.25
信金中央金庫	東京都中央区八重洲一丁目3番7号	6,200	1.23
株式会社七十七銀行	宮城県仙台市青葉区中央三丁目3番20号	5,368	1.07
計		124,170	24.69

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,303,100		
	(相互保有株式) 普通株式 20,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 494,466,600	4,944,666	
単元未満株式	普通株式 4,091,985		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	502,882,585		
総株主の議決権		4,944,666	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式(同機構以外から株券喪失登録のある株式1,000株を含む)が3,700株(議決権37個)及び名義人以外から株券喪失登録のある株式(同機構名義の株式1,000株を除く)が700株(議決権7個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式53株、名義人以外から株券喪失登録のある株式61株、株式会社東北電広社所有の相互保有株式90株及び当社所有の自己株式7株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東北電力株式会社	宮城県仙台市青葉区本町 一丁目7番1号	4,303,100		4,303,100	0.86
(相互保有株式) 株式会社東北電広社	宮城県仙台市青葉区中央 二丁目9番10号	20,900		20,900	0.00
計		4,324,000		4,324,000	0.86

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	202,560	475,021,106
当期間における取得自己株式	14,301	29,301,232

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)	64,746	148,966,985	4,453	9,056,171
保有自己株式数	4,303,107		4,312,955	

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求による売渡)には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含まない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まない。

3 【配当政策】

当社は、配当につきましては、安定配当の確保を基本に、当年度の業績、中長期的な収支見通しや経営目標の達成状況などを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度は、想定を超える燃料価格の高騰などの影響により当期純損益は大幅な損失となりましたが、上記の基本的な方針や株主のみなさまのご期待を踏まえ、平成20年度の期末配当金につきましては、中間配当金と同じく1株につき30円といたしました。

内部留保資金については、設備投資資金並びに財務体質の改善など今後の経営基盤強化に活用し、企業価値の向上を図っていく所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、第85期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	14,959	30
平成21年6月26日 定時株主総会決議	14,957	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	2,010	2,785	3,500	3,040	2,655
最低(円)	1,750	1,942	2,300	2,245	1,864

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	2,370	2,515	2,485	2,460	2,320	2,280
最低(円)	1,864	2,230	2,290	2,130	2,160	1,913

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		高橋 宏明	昭和16年1月20日生	昭和38年4月 東北電力株式会社入社 平成6年6月 同社理事 秘書室長 平成7年6月 同社取締役 秘書室長 平成9年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社取締役副社長 お客さま本部長 IR担当 平成15年4月 同社取締役副社長 お客さま本部長 IR担当 企業倫理担当 平成17年6月 同社取締役社長(現)	注2	25,431
取締役 副社長 (代表取締役)	CSR担当 コンプライ アンス推進 担当	児玉 治正	昭和24年2月23日生	昭和47年4月 東北電力株式会社入社 平成15年6月 同社副理事 資材部長 平成17年6月 同社取締役 お客さま本部副本部長 お客さま本部営業部長 平成19年6月 同社常務取締役 お客さま本部長 平成21年6月 同社取締役副社長 CSR担当 コンプライアンス推進担当(現)	注2	4,601
取締役 副社長 (代表取締役)	IR担当	海輪 誠	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 東北電力株式会社入社 平成15年6月 同社副理事 企画部部長 平成17年6月 同社取締役 企画部長 平成19年6月 同社上席執行役員 新潟支店長 平成21年6月 同社取締役副社長 IR担当(現)	注2	2,500
取締役 副社長 (代表取締役)	火力原子力 本部長	安倍 宣昭	昭和23年9月4日生	昭和48年4月 東北電力株式会社入社 平成17年6月 同社執行役員 総務部長 平成19年6月 同社取締役 総務部長 平成20年6月 同社常務取締役 支店統轄 平成21年6月 同社取締役副社長 火力原子力本部長(現)	注2	9,028
取締役 副社長 (代表取締役)	火力原子力 本部長代理	梅田 健夫	昭和24年4月11日生	昭和47年4月 東北電力株式会社入社 平成13年6月 同社副理事 女川原子力発電所長 平成17年6月 同社執行役員 火力原子力本部原子力部長 平成19年6月 同社上席執行役員 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部原子力部長 平成20年6月 同社取締役 火力原子力本部副本部長 火力原子力本部原子力部長 平成21年6月 同社取締役副社長 火力原子力本部長代理(現)	注2	2,003
常務取締役		岸 壽也	昭和21年11月22日生	昭和46年4月 東北電力株式会社入社 平成17年6月 同社執行役員 経理部長 平成19年6月 同社取締役 経理部長 平成20年6月 同社常務取締役(現)	注2	8,800
常務取締役		早坂 栄二	昭和25年2月27日生	昭和49年4月 東北電力株式会社入社 平成17年6月 同社執行役員 情報通信部長 平成19年6月 同社取締役 情報通信部長 平成21年6月 同社常務取締役(現)	注2	9,535
常務取締役	支店統轄	宇部 文雄	昭和23年5月13日生	昭和48年4月 東北電力株式会社入社 平成17年6月 同社執行役員 秘書室長 平成19年6月 同社上席執行役員 東京支社長 平成21年6月 同社常務取締役(現)	注2	4,045
常務取締役	電力流通本 部長	森下 和夫	昭和25年7月17日生	昭和48年4月 東北電力株式会社入社 平成19年6月 同社執行役員 電力流通本部副本部長 電力流通本部電力システム部長 平成20年6月 同社取締役 電力流通本部副本部長 電力流通本部電力システム部長 平成21年6月 同社常務取締役 電力流通本部長(現)	注2	6,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	火力原子力 本部長代理	加藤 博	昭和24年3月18日生	昭和48年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成21年6月	東北電力株式会社入社 同社執行役員 山形支店長 同社上席執行役員 火力原子力本 部副本部長 火力原子力本部火 力部長 同社常務取締役 火力原子力本 部代理(現)	注2	2,700
常務取締役		鈴木 敏仁	昭和24年10月31日生	昭和47年4月 平成19年6月 平成21年6月	東北電力株式会社入社 同社執行役員 人財部長 同社常務取締役(現)	注2	3,370
常務取締役	お客さま本 部長	佐竹 勤	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 平成19年6月 平成21年6月	東北電力株式会社入社 同社執行役員 企画部長 同社常務取締役 お客さま本部長 (現)	注2	3,700
取締役	火力原子力 本部副本部 長 火力原子力 本部原子力 部長	井上 茂	昭和24年11月11日生	昭和48年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成17年12月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事 東通原子力発電所建 設所長 同社執行役員 東通原子力発電所 建設所長 同社執行役員 東通原子力発電所 長 東通原子力発電所建設所長 同社執行役員 東通原子力発電所 所長 同社上席執行役員 青森支店長 同社取締役 火力原子力本部副 本部長 火力原子力本部原子力部 長(現)	注2	9,914
取締役	お客さま本 部副本部長 お客さま本 部配電部長	小野 保彦	昭和27年11月19日生	昭和51年4月 平成19年6月 平成21年6月	東北電力株式会社入社 同社執行役員 山形支店長 同社取締役 お客さま本部副本 部長 お客さま本部配電部長(現)	注2	1,959
取締役	電力流通本 部副本部長 電力流通本 部電力シス テム部長	大山 隆一	昭和26年3月3日生	昭和50年4月 平成21年6月	東北電力株式会社入社 同社取締役 電力流通本部副本 部長 電力流通本部電力システム 部長(現)	注2	900
取締役	人財部長	稲垣 智則	昭和26年8月29日生	昭和51年4月 平成21年6月	東北電力株式会社入社 同社取締役 人財部長(現)	注2	3,300
取締役	土木建築部 長	田中 雅順	昭和29年1月1日生	昭和51年4月 平成21年6月	東北電力株式会社入社 同社取締役 土木建築部長(現)	注2	2,401

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常任監査役 (常勤)		前川文章	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年9月 平成20年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事 電力流通本部電力システム部長 同社理事 電力流通本部電力システム部長 同社取締役 電力流通本部副本部長 電力流通本部電力システム部長 同社常務取締役 電力流通本部長 同社常務取締役 電力流通本部長代理 同社常任監査役(現)	注3	6,700	
常任監査役 (常勤)		鈴木敏夫	昭和22年9月29日生	昭和45年4月 平成12年8月 平成13年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月	東北電力株式会社入社 同社副理事 広報部長 同社理事 人財部長 同社取締役 人財部長 同社取締役 宮城支店長 同社上席執行役員 宮城支店長 同社常任監査役(現)	注4	11,895	
監査役 (注1)		藤原作弥	昭和12年1月14日生	平成6年6月 平成9年4月 平成10年3月 平成15年3月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	株式会社時事通信社解説委員長 同社解説委員会顧問 日本銀行副総裁 日本銀行副総裁退任 株式会社日立総合計画研究所取締役社長 東北電力株式会社監査役(現) 株式会社日立総合計画研究所取締役社長退任	注5	3,000	
監査役 (注1)		宇野郁夫	昭和10年1月4日生	昭和61年7月 平成元年3月 平成4年3月 平成6年3月 平成9年4月 平成17年4月 平成17年6月	日本生命保険相互会社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長(現) 東北電力株式会社監査役(現)	注5	4,900	
監査役 (注1)		上西郁夫	昭和20年9月26日生	平成14年4月 平成14年12月 平成15年3月 平成15年4月 平成15年6月 平成19年6月 平成20年6月	株式会社みずほコーポレート銀行 専務取締役コーポレートバンキング ビジネスユニット統括役員 同社専務取締役コーポレートバン キングユニット統括役員 同社専務取締役退任 株式会社オリエントコーポレー ション顧問 同社代表取締役社長 同社特別顧問(現) 東北電力株式会社監査役(現)	注3	300	
計								127,182

- (注) 1 監査役藤原作弥、同宇野郁夫、同上西郁夫は、いずれも会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
(補欠による選任のため)
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
(補欠による選任のため)
- 5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、「東北電力グループ中期経営方針」（平成19～23年度）において、社会から「信頼される東北電力グループ」を目指す姿の一つに掲げ、「企業倫理・法令の遵守に関する啓発活動・モニタリング活動などの展開による誠実かつ公正で透明性のある事業活動の実践」や「内部統制及びリスクマネジメントの充実・強化」、「ステークホルダー（地域、お客さま、株主、金融・資本市場等）に対する説明責任を果たし、的確な情報開示に努めていく」ことなど、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでいくこととしている。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、取締役を18名以内とする旨を定款で定めている。また、取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

取締役会は原則として毎月1回開催し、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役からの業務執行状況の報告及び取締役の職務の執行について相互に監督している。なお、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

また、当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めている。

さらに、株主への配当の機会を確保することを目的に、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

また、当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

当社は、常務会を原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行について協議している。

さらに、「火力原子力本部」「電力流通本部」「お客さま本部」の3本部制により、自律的な業務の展開を図るとともに、企画部、総務部、経理部等から構成する間接部門についても、最高経営層を委員長とする「間接業務検討委員会」による調整・牽制等を実施しつつ、適正かつ効率的な業務プロセスの構築を推進している。

なお、当社は、平成17年6月に取締役会の改革や執行役員制度の導入など、経営機構改革を実施し、また平成19年6月には、経営環境の変化に即応できる経営体制を構築するため、取締役任期を2年から1年に短縮する見直しなどを行っている。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役5名のうち3名が社外監査役である。

監査役は、取締役会や常務会等重要な会議に出席するとともに、重要な書類の閲覧や事業所の業務及び財産の状況の調査等を実施し、取締役の職務の執行に関する監査の充実に努めている。また、内部監査部門及び会計監査人と定期的に情報交換などを行うとともに、関係会社監査役との連携を強化するなど、監査効果を一層高めるよう努めている。

なお、監査役の職務を補助するための専任組織として、監査役室（人員10名により構成）を設置している。

当社と社外監査役藤原作弥氏及び上西郁夫氏との間には取引等の利害関係はない。また、社外監査役宇野郁夫氏は日本生命保険相互会社代表取締役会長であり、当社と同社との間には、定常的な資金借入等があるが、これらの取引は社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

会計監査人には新日本有限責任監査法人を選任しており、随時情報提供と確認を行い、適正な会計処理に努めている。会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤義孝氏、千葉彰氏、渡辺雅章氏、佐藤森夫氏の4名である。継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略している。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補3名、その他13名である。

また、法令遵守を意識した経営に努め、法律上の判断が必要な際に顧問弁護士に確認できる体制としている。

当社の内部監査については、考査室が業務全般にわたり、組織制度や管理体制の有効性・妥当性、業務運営の経済性・効率性、環境マネジメントシステムや設備保安活動に係る考査などを実施し、原子力考査室が原子力品質マネジメントシステムの内部監査、原子力安全文化の醸成・法令遵守等に係る原子力一般考査などを実施している。内部監査は、対象個所（本店各室部、発電所、事業所など）からの聞き取り、書類の調査及び現場確認などの方法により実施している。

内部監査結果は、常務会及び社長に報告するとともに、改善を要する問題点等について、関係部門に改善措置を促している。また、内部監査計画及び内部監査結果について監査役に対し、説明を行うとともに、定期的に情報交換を行い、連携の強化に努めている。

なお、考査室及び原子力考査室は、各執行機関より独立し、社長に直属した組織形態となっており、両室合わせて25名により構成されている。

また、当社は、企業倫理・法令遵守を永続的な課題として位置づけ、社長を委員長とする「企業倫理・法令遵守委員会」において、当社の行動規範である「東北電力企業行動指針」を策定し、社内外に明示することにより誠実かつ公正な事業運営に努めている。

「企業倫理・法令遵守委員会」の下に「企業倫理相談窓口」を設置し、相談者保護を図りながら相談案件の調査・対応を行い、「企業倫理・法令遵守委員会」へ報告等を行っている。また、各種研修等による啓発活動に取組むとともに、業務考査、社内アンケート調査等を通じて企業倫理・法令遵守の定着状況を検証するモニタリング活動を実施している。

さらに、当社は、企業の社会的責任に係る取組みを一段と推進するため、平成17年1月に社長を議長とする「CSR推進会議」を設置し、事業活動のすべてにおいて経済的側面・環境的側面・社会的側面をバランスよく捉えた取組みを行っていくこととしている。

なお、当社は、平成18年11月30日に経済産業省原子力安全・保安院から発せられた指示文書に基づき、発電設備に係る点検調査を実施した結果、データ書換えや法令手続き不備など、企業倫理面・法令遵守面において問題となる不適切な事象が確認されたことを踏まえ、企業倫理・法令遵守に係る更なる意識の定着を図り、正しい知識と倫理観の下に社員自らが進んで問題点を発見し、対話を通じて課題を共有しながら、事案の内容に応じた的確かつ速やかに改善していくため、「気づく」・「話す」・「直す」という3つの視点による取組みを推進していくこととしている。

個別の事業リスクについては、その内容に応じて各部門又は委員会等で対応している。

具体的には、電力市場の自由化に伴い、収益管理の重要性が高まっていることから、卸電力等に起因する市場リスク管理等を行うため「市場リスク管理委員会」を設置している。

また、卸電力取引所での取引開始に伴い、価格変動リスクや信用リスクが発生することから、取引実施個所である営業部とは別に、リスク管理個所を企画部とすることで牽制機能を働かせるとともに、具体的な管理方法等を定めたリスク管理方針に基づき、的確にリスク管理を行っていくこととしている。

さらに、国内外での不測の事態を未然に防止するとともに、万が一発生した場合の被害を最小限に食い止めることを目的に「危機管理委員会」を設置している。

当社は平成18年4月27日、内部統制システムに関し、会社法並びに同法施行規則に則り、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を取締役会で決議している。今後も、この基本方針に基づき、コーポレート・ガバナンスの一層の向上を目指した取組みを推進していくこととしている。その概要は次のとおり。

<「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」の概要>

1. 取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会を、原則として毎月1回開催する。取締役会では、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要事項を決定するとともに、取締役から業務執行状況の報告を受ける。また、取締役の職務の執行につき相互に監督する。

常務会を、原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行について協議する。

取締役は、企業行動指針を策定し、率先垂範するとともに、自らの役割として指針の精神の徹底に努める。また、社長を委員長とする「企業倫理・法令遵守委員会」を設置するとともに、コンプライアンス推進担当役員を置き、事業活動における企業倫理・法令遵守を推進する。さらに、「企業倫理相談窓口」を開設し、相談者保護を図りながら相談案件等の調査を行うなど適正に運用する。

使用人は、代表取締役並びに業務を担当する取締役の指揮命令のもと、企業行動指針等の規範を遵守し、組織及び職務権限に関する規程に基づき、職務の執行を行う。使用人の職務の執行については、業務執行の決定手続きや報告などを通じて、取締役の監督を受ける。

取締役が設置した内部監査部門は、当社業務の有効性・効率性及び法令遵守を確保するため内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る文書、電磁的情報その他の情報について、社内規程に基づき、適切に管理・保存し、必要に応じて取締役が閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役は、当社の業務執行に係るリスクについて、その内容に応じて、関連する社内規程に基づき、各部門又は社内会議体等を活用するなど、適切に対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、経営理念・経営の方向性を使用人に徹底するとともに、経営に関する重要計画のほか、各種計画を策定し、業務執行における重点施策、目標を明確化するとともに、実施結果の評価を行う。

取締役会等諸会議における報告、使用人との意見交換、お客さまをはじめとする当社に関わりのあるみなさまとの接触等により、経営に係る情報を収集し、職務の執行に反映する。

内部監査部門は、効率的な業務執行がなされるよう内部監査を実施するとともに、その結果を社長に報告する。

5. 企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、企業グループにおける業務が適正かつ効率的に行われるようグループ会社に対し、重要事項について事前協議及び報告を求め、指導・助言を実施する。また、グループ会社管理部門又は関係各部門は、グループ会社における重大なリスクの発生及び企業倫理や法令に反する事実について、常務会等に報告する。

グループ会社各社は、法令と法の精神の遵守を徹底するため、企業行動指針を策定する。また、当社は各社の企業倫理・法令遵守の状況について適宜把握するとともに、各社の企業倫理・法令遵守の担当責任者に対する指導・支援等により企業倫理・法令遵守の徹底を図る。

内部監査部門は、グループ会社における内部監査の状況を勘案し、主要な会社については必要に応じて直接内部監査を実施する。

6. 監査役の職務執行の実効性を確保するための体制

取締役は、監査役を補助することを職務とする組織を設置し、専属の使用人を置く。同組織に所属する使用人を監査補助以外の業務には従事させない。同組織に所属する使用人の人事に関しては、事前に監査役と協議する。

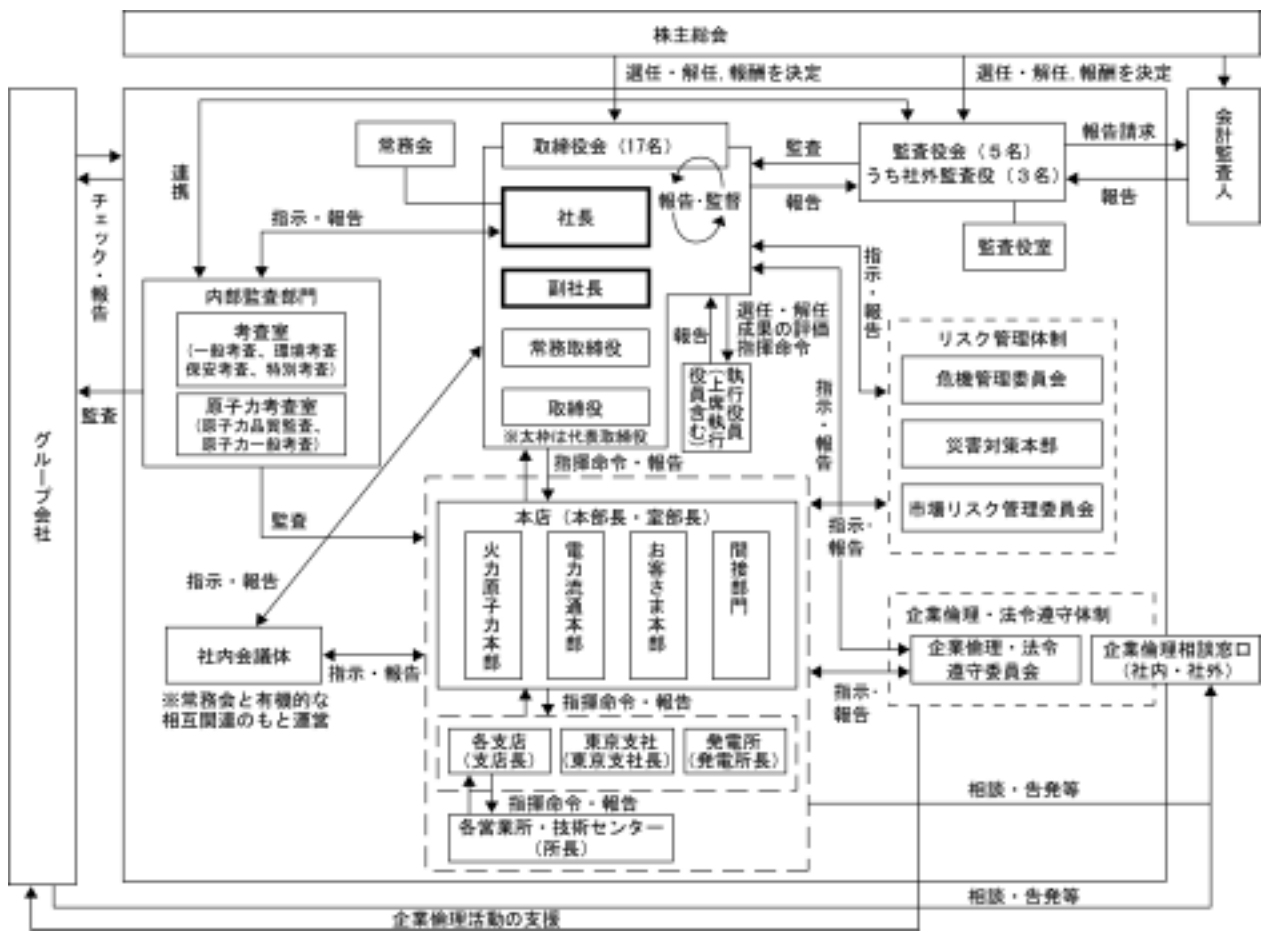
取締役及び使用人は、当社の業務執行上重要と判断した事項について、監査役に報告するとともに、監査役が監査のために報告を求めた場合は、これに応じる。

監査役は、取締役会のほか、常務会等重要な諸会議に出席するとともに、当社が保存・管理する資料等を閲覧することができる。

代表取締役と監査役とは、経営環境や重要課題等について相互に認識を深めるため、定期的に会合を持つ。

監査役の監査成果を高めるため、内部監査部門は、内部監査の結果を監査役に情報提供する。

[会社の機関・内部統制等の関係]



取締役・監査役に対する報酬等

	報酬	
	支給人数	支給額
	名	百万円
取締役	18	589
監査役 (うち社外監査役)	6 (3)	113 (33)

- (注) 1 平成21年3月31日現在の取締役及び監査役の人数は、取締役16名、監査役5名(うち社外監査役3名)であるが、上記の報酬には、平成20年6月27日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び辞任した監査役1名を含んでいる。
- 2 当年度に係る取締役賞与については、支給しないこととした。
- 3 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分給与125百万円がある。
- 4 株主総会決議による報酬限度額は次のとおりである。(平成19年6月28日開催の第83回定時株主総会決議)
- 取締役 月額70百万円以内
(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)
- 監査役 月額12百万円以内

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	—	—	92	0
連結子会社	—	—	90	—
計	—	—	182	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、研修等における講師を依頼している。

【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)及び「電気事業会計規則」(昭和40年6月15日通商産業省令第57号)に準拠して作成している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年11月27日大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条に基づき、財務諸表等規則及び電気事業会計規則に準拠して作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び電気事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,634,639	3,588,986
電気事業固定資産	注1,注2 2,612,144	注1,注2 2,519,178
水力発電設備	注6 180,852	注6 175,027
汽力発電設備	359,072	339,861
原子力発電設備	435,347	396,939
送電設備	639,936	628,504
変電設備	262,023	252,488
配電設備	612,788	608,188
業務設備	115,819	111,166
その他の電気事業固定資産	6,304	7,003
その他の固定資産	注1,注2,注5,注6 262,134	注1,注2,注5,注6 252,321
固定資産仮勘定	182,207	248,002
建設仮勘定及び除却仮勘定	182,207	248,002
核燃料	140,775	142,309
装荷核燃料	32,043	26,949
加工中等核燃料	108,732	115,360
投資その他の資産	437,378	427,174
長期投資	79,582	72,684
使用済燃料再処理等積立金	106,016	105,445
繰延税金資産	154,252	154,231
その他	注3 98,719	注3 96,292
貸倒引当金(貸方)	1,192	1,479
流動資産	399,195	430,335
現金及び預金	121,081	112,952
受取手形及び売掛金	140,655	140,553
たな卸資産	69,378	注4 84,311
繰延税金資産	16,664	38,643
その他	53,348	54,936
貸倒引当金(貸方)	1,933	1,063
合計	4,033,835	4,019,321

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,274,354	2,304,365
社債	注6 1,160,524	注6 1,210,550
長期借入金	注6 588,530	注6 588,675
退職給付引当金	188,484	187,612
使用済燃料再処理等引当金	109,470	109,619
使用済燃料再処理等準備引当金	5,591	7,515
原子力発電施設解体引当金	49,007	53,320
繰延税金負債	110	-
再評価に係る繰延税金負債	注5 2,748	注5 2,711
その他	注6 169,885	注6 144,360
流動負債	731,079	758,808
1年以内に期限到来の固定負債	注6 218,669	注6 201,865
短期借入金	56,148	55,660
支払手形及び買掛金	164,650	141,716
未払税金	25,362	20,799
その他	266,248	338,766
特別法上の引当金	13,049	7,855
濁水準備引当金	13,049	7,855
負債合計	3,018,483	3,071,029
株主資本	958,990	896,989
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,678	26,702
利益剰余金	688,795	627,120
自己株式	7,925	8,275
評価・換算差額等	5,241	293
その他有価証券評価差額金	5,477	780
土地再評価差額金	注5 1,196	注5 1,222
為替換算調整勘定	961	149
少数株主持分	51,120	51,595
純資産合計	1,015,352	948,291
合計	4,033,835	4,019,321

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	1,802,621	1,843,234
電気事業営業収益	1,584,074	1,650,508
その他事業営業収益	218,546	192,725
営業費用	注1, 注2, 注3 1,722,203	注1, 注2, 注3, 注4 1,844,774
電気事業営業費用	1,515,390	1,663,443
その他事業営業費用	206,812	181,331
営業利益又は営業損失()	80,417	1,540
営業外収益	8,088	8,408
受取配当金	756	839
受取利息	2,248	2,313
固定資産売却益	664	103
その他	4,418	5,150
営業外費用	49,970	49,987
支払利息	45,947	44,454
その他	4,023	5,533
当期経常収益合計	1,810,709	1,851,642
当期経常費用合計	1,772,174	1,894,762
当期経常利益又は当期経常損失()	38,535	43,120
過水準備金引当又は取崩し	6,213	5,193
過水準備引当金取崩し(貸方)	6,213	5,193
特別損失	5,792	-
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	5,792	-
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	38,956	37,926
法人税、住民税及び事業税	14,086	10,064
過年度法人税等	-	944
法人税等調整額	4,450	19,428
法人税等合計	18,537	8,419
少数株主利益	3,124	2,272
当期純利益又は当期純損失()	17,294	31,780

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	251,441	251,441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251,441	251,441
資本剰余金		
前期末残高	26,678	26,678
当期変動額		
自己株式の処分	-	23
当期変動額合計	-	23
当期末残高	26,678	26,702
利益剰余金		
前期末残高	701,309	688,795
当期変動額		
剰余金の配当	29,930	29,920
当期純利益又は当期純損失()	17,294	31,780
土地再評価差額金の取崩	122	26
当期変動額合計	12,513	61,675
当期末残高	688,795	627,120
自己株式		
前期末残高	7,498	7,925
当期変動額		
自己株式の取得	426	475
自己株式の処分	-	125
当期変動額合計	426	349
当期末残高	7,925	8,275
株主資本合計		
前期末残高	971,930	958,990
当期変動額		
剰余金の配当	29,930	29,920
当期純利益又は当期純損失()	17,294	31,780
自己株式の取得	426	475
自己株式の処分	-	148
土地再評価差額金の取崩	122	26
当期変動額合計	12,940	62,001
当期末残高	958,990	896,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11,827	5,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,350	4,697
当期変動額合計	6,350	4,697
当期末残高	5,477	780
土地再評価差額金		
前期末残高	1,074	1,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	122	26
当期変動額合計	122	26
当期末残高	1,196	1,222
為替換算調整勘定		
前期末残高	950	961
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10	811
当期変動額合計	10	811
当期末残高	961	149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,703	5,241
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,462	5,534
当期変動額合計	6,462	5,534
当期末残高	5,241	293
少数株主持分		
前期末残高	49,046	51,120
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	2,073	475
当期変動額合計	2,073	475
当期末残高	51,120	51,595
純資産合計		
前期末残高	1,032,681	1,015,352
当期変動額		
剰余金の配当	29,930	29,920
当期純利益又は当期純損失 ()	17,294	31,780
自己株式の取得	426	475
自己株式の処分	-	148
土地再評価差額金の取崩	122	26
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	4,388	5,059
当期変動額合計	17,328	67,060
当期末残高	1,015,352	948,291

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	38,956	37,926
減価償却費	263,489	251,807
核燃料減損額	10,718	9,581
固定資産除却損	18,327	14,852
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,115	871
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (は減少)	3,799	149
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (は減少)	2,464	1,923
原子力発電施設解体引当金の増減額 (は減少)	10,581	4,313
湯水準備引当金の増減額(は減少)	6,213	5,193
受取利息及び受取配当金	3,005	3,153
支払利息	45,947	44,454
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (は増加)	1,494	570
売上債権の増減額(は増加)	51,507	34,807
たな卸資産の増減額(は増加)	-	14,933
仕入債務の増減額(は減少)	48,297	22,955
その他	11,629	67,396
小計	345,018	275,208
利息及び配当金の受取額	2,851	3,159
利息の支払額	42,251	41,686
法人税等の支払額	28,518	11,704
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,100	224,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	233,459	274,380
工事負担金等受入による収入	79,364	46,685
投融資による支出	10,042	6,868
投融資の回収による収入	2,751	5,584
その他	2,252	323
投資活動によるキャッシュ・フロー	159,133	228,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	89,722	139,630
社債の償還による支出	149,550	100,000
長期借入れによる収入	74,807	81,643
長期借入金の返済による支出	105,751	85,873
短期借入れによる収入	291,733	317,227
短期借入金の返済による支出	291,570	317,716
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	512,000	601,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	503,000	595,000
リース債務の返済による支出	-	538
配当金の支払額	29,883	29,918
少数株主への配当金の支払額	717	715
その他	465	442
財務活動によるキャッシュ・フロー	112,675	9,296
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,286	5,546
現金及び現金同等物の期首残高	119,073	124,359
現金及び現金同等物の期末残高	注1 124,359	注1 129,905

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 46社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった東北シティ開発(株)は、同連結子会社の東日本興業(株)を存続会社として、また、(株)トークネット・サービスは、同連結子会社の東北インテリジェント通信(株)を存続会社として平成19年7月1日に合併し、さらに、(株)ジェプロは平成19年11月1日に解散し、平成20年1月29日に清算終了した。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>	<p>連結子会社数 46社 すべての子会社を連結の範囲に含めている。</p> <p>連結子会社名は「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 持分法を適用している関連会社名並びに持分法を適用していない関連会社名は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載している。</p> <p>持分法を適用していない関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響に重要性が乏しい。</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 償却原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 <p>b たな卸資産 主として、総平均法による原価法によっている。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・満期保有目的の債券 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 <p>b たな卸資産 主として、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。</p>

項 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産は主として定率法，無形固定資産は定額法を採用し，その耐用年数は法人税法に定めるものを基準としている。</p> <p>なお，無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては，社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>売掛債権等の貸倒れに備えるため，一般債権については貸倒実績率により，貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し，回収不能見込額を計上している。</p> <p>b 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は，主として，その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>b 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため，当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は，主として，その発生時に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は，主として，各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>

項 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>c 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率1.6%）を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(45,015百万円)は、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり毎期均等額を計上することとしている。これによる未計上残高は、36,012百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当連結会計年度末の見積差異（△700百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p> <p>d 使用済燃料再処理等準備引当金 実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単位当たりの再処理等費用（割引率4.0%による現在価値換算）に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上している。</p>	<p>c 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額（割引率1.5%）を計上する方法によっている。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条の規定に定める金額（41,296百万円）については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上している。これによる未計上残高は、29,602百万円である。</p> <p>なお、電気事業会計規則附則（平成17年経済産業省令第92号）第2条に定める金額については、当連結会計年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、45,015百万円を41,296百万円に変更し、当連結会計年度より12年間にわたり毎期均等額を営業費用に計上することとしている。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当連結会計年度末の見積差異（7,903百万円）については、同要領に基づき、翌連結会計年度から再処理の具体的計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p> <p>d 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>e 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。 (追加情報) 原子力発電施設の廃止措置費用については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる追加費用の合理的な見積が可能となったことを受け、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法に関して平成20年3月に「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)が施行されたことから、当連結会計年度の総見積額は、改正後の省令に基づき算定している。 これにより、原子力発電施設解体引当金は6,327百万円増加し、このうち前連結会計年度までの発電実績に応じた金額5,792百万円は特別損失に計上している。 この結果、当期経常利益は535百万円、税金等調整前当期純利益は6,327百万円それぞれ減少している。</p> <p>f 渴水準備引当金 渴水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、渴水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>	<p>e 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <hr/> <p>f 渴水準備引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>c ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略している。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <hr/>	<hr/> <p>(4)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>a ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>a 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>b ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p>

項 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっている。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度以降5年間で均等償却している。 ただし、一部ののれん及び負ののれんについては、発生年度に一括償却している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(減価償却資産の減価償却方法)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。</p> <p>これにより、減価償却額は1,980百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了した資産については、償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却している。</p> <p>これにより、減価償却額は11,248百万円増加し、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>—————</p> <p>(たな卸資産の評価基準)</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。</p> <p>これにより、当期経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,328百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>1 借主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。ただし、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p> <p>2 貸主側</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。ただし、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「工事費負担金等の収入」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「工事費負担金等の収入」は3,302百万円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「たな卸資産の増減額(△は増加)」は、重要性が増したことから当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「たな卸資産の増減額(△は増加)」は、△9,052百万円である。</p> <p>2 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によることとしたため、「リース債務の返済による支出」は、重要性があることから当連結会計年度より区分掲記している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 固定資産の圧縮記帳	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 202,167百万円	固定資産の取得価額は、工事費負担金等の受入れのため、下記の金額だけ圧縮記帳されている。 202,213百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	5,162,832百万円	5,323,053百万円
3 非連結子会社及び関連会社に対する株式等	株式 92,025百万円	株式 91,153百万円
4 たな卸資産の内訳	—————	商品及び製品 6,597百万円 仕掛品 10,894百万円 原材料及び貯蔵品 66,820百万円 合計 84,311百万円 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」69,378百万円の内訳「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,643百万円、13,679百万円、48,055百万円である。
5 土地の再評価	<p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,093百万円</p>	<p>一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。これに伴い評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額のうち当社持分相当額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,101百万円</p>

項 目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																																																												
<p>6 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <p>当社の総財産は社債及び日本政策投資銀行借入金の一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr> <td>水力発電設備</td> <td>22,326百万円</td> <td>水力発電設備</td> <td>21,322百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>59,338百万円</td> <td>その他の固定資産</td> <td>53,192百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,665百万円</td> <td>計</td> <td>74,514百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>10,804百万円</td> <td>土地</td> <td>10,804百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>37,513百万円</td> <td>構築物</td> <td>34,885百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>20,776百万円</td> <td>機械装置</td> <td>16,496百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,876百万円</td> <td>その他</td> <td>4,622百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,971百万円</td> <td>計</td> <td>66,808百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務(1年以内に償還・返済すべき金額を含む)</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>1,260,671百万円</td> <td>社債</td> <td>1,300,671百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>269,060百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>231,778百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>35,221百万円)</td> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>26,308百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期未払債務</td> <td>4,595百万円</td> <td>長期未払債務</td> <td>4,334百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>4,595百万円)</td> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>4,334百万円)</td> </tr> </table> <p>金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 20,000百万円</p>	水力発電設備	22,326百万円	水力発電設備	21,322百万円	その他の固定資産	59,338百万円	その他の固定資産	53,192百万円	計	81,665百万円	計	74,514百万円	土地	10,804百万円	土地	10,804百万円	構築物	37,513百万円	構築物	34,885百万円	機械装置	20,776百万円	機械装置	16,496百万円	その他	4,876百万円	その他	4,622百万円	計	73,971百万円	計	66,808百万円	社債	1,260,671百万円	社債	1,300,671百万円	長期借入金	269,060百万円	長期借入金	231,778百万円	(うち工場財団抵当の当該債務)	35,221百万円)	(うち工場財団抵当の当該債務)	26,308百万円)	長期未払債務	4,595百万円	長期未払債務	4,334百万円	(うち工場財団抵当の当該債務)	4,595百万円)	(うち工場財団抵当の当該債務)	4,334百万円)	<p>当社の総財産は社債及び(株)日本政策投資銀行借入金一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr> <td>水力発電設備</td> <td>22,326百万円</td> <td>水力発電設備</td> <td>21,322百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>59,338百万円</td> <td>その他の固定資産</td> <td>53,192百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>81,665百万円</td> <td>計</td> <td>74,514百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>10,804百万円</td> <td>土地</td> <td>10,804百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>37,513百万円</td> <td>構築物</td> <td>34,885百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>20,776百万円</td> <td>機械装置</td> <td>16,496百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,876百万円</td> <td>その他</td> <td>4,622百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,971百万円</td> <td>計</td> <td>66,808百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務(1年以内に償還・返済すべき金額を含む)</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>1,260,671百万円</td> <td>社債</td> <td>1,300,671百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>269,060百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>231,778百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>35,221百万円)</td> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>26,308百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期未払債務</td> <td>4,595百万円</td> <td>長期未払債務</td> <td>4,334百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>4,595百万円)</td> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>4,334百万円)</td> </tr> </table> <p>金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 20,000百万円</p>	水力発電設備	22,326百万円	水力発電設備	21,322百万円	その他の固定資産	59,338百万円	その他の固定資産	53,192百万円	計	81,665百万円	計	74,514百万円	土地	10,804百万円	土地	10,804百万円	構築物	37,513百万円	構築物	34,885百万円	機械装置	20,776百万円	機械装置	16,496百万円	その他	4,876百万円	その他	4,622百万円	計	73,971百万円	計	66,808百万円	社債	1,260,671百万円	社債	1,300,671百万円	長期借入金	269,060百万円	長期借入金	231,778百万円	(うち工場財団抵当の当該債務)	35,221百万円)	(うち工場財団抵当の当該債務)	26,308百万円)	長期未払債務	4,595百万円	長期未払債務	4,334百万円	(うち工場財団抵当の当該債務)	4,595百万円)	(うち工場財団抵当の当該債務)	4,334百万円)	<p>当社の総財産は社債及び(株)日本政策投資銀行借入金一般担保に供している。</p> <p>また、一部の連結子会社の資産は長期借入金及び長期未払債務の担保に供している。</p> <table border="0"> <tr> <td>水力発電設備</td> <td>21,322百万円</td> <td>水力発電設備</td> <td>21,322百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>53,192百万円</td> <td>その他の固定資産</td> <td>53,192百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74,514百万円</td> <td>計</td> <td>74,514百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち工場財団の内訳は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>10,804百万円</td> <td>土地</td> <td>10,804百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>34,885百万円</td> <td>構築物</td> <td>34,885百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>16,496百万円</td> <td>機械装置</td> <td>16,496百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,622百万円</td> <td>その他</td> <td>4,622百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,808百万円</td> <td>計</td> <td>66,808百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務(1年以内に償還・返済すべき金額を含む)</p> <table border="0"> <tr> <td>社債</td> <td>1,300,671百万円</td> <td>社債</td> <td>1,300,671百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>231,778百万円</td> <td>長期借入金</td> <td>231,778百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>26,308百万円)</td> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>26,308百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期未払債務</td> <td>4,334百万円</td> <td>長期未払債務</td> <td>4,334百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>4,334百万円)</td> <td>(うち工場財団抵当の当該債務)</td> <td>4,334百万円)</td> </tr> </table> <p>金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債 20,000百万円</p>	水力発電設備	21,322百万円	水力発電設備	21,322百万円	その他の固定資産	53,192百万円	その他の固定資産	53,192百万円	計	74,514百万円	計	74,514百万円	土地	10,804百万円	土地	10,804百万円	構築物	34,885百万円	構築物	34,885百万円	機械装置	16,496百万円	機械装置	16,496百万円	その他	4,622百万円	その他	4,622百万円	計	66,808百万円	計	66,808百万円	社債	1,300,671百万円	社債	1,300,671百万円	長期借入金	231,778百万円	長期借入金	231,778百万円	(うち工場財団抵当の当該債務)	26,308百万円)	(うち工場財団抵当の当該債務)	26,308百万円)	長期未払債務	4,334百万円	長期未払債務	4,334百万円	(うち工場財団抵当の当該債務)	4,334百万円)	(うち工場財団抵当の当該債務)	4,334百万円)
水力発電設備	22,326百万円	水力発電設備	21,322百万円																																																																																																																																																											
その他の固定資産	59,338百万円	その他の固定資産	53,192百万円																																																																																																																																																											
計	81,665百万円	計	74,514百万円																																																																																																																																																											
土地	10,804百万円	土地	10,804百万円																																																																																																																																																											
構築物	37,513百万円	構築物	34,885百万円																																																																																																																																																											
機械装置	20,776百万円	機械装置	16,496百万円																																																																																																																																																											
その他	4,876百万円	その他	4,622百万円																																																																																																																																																											
計	73,971百万円	計	66,808百万円																																																																																																																																																											
社債	1,260,671百万円	社債	1,300,671百万円																																																																																																																																																											
長期借入金	269,060百万円	長期借入金	231,778百万円																																																																																																																																																											
(うち工場財団抵当の当該債務)	35,221百万円)	(うち工場財団抵当の当該債務)	26,308百万円)																																																																																																																																																											
長期未払債務	4,595百万円	長期未払債務	4,334百万円																																																																																																																																																											
(うち工場財団抵当の当該債務)	4,595百万円)	(うち工場財団抵当の当該債務)	4,334百万円)																																																																																																																																																											
水力発電設備	22,326百万円	水力発電設備	21,322百万円																																																																																																																																																											
その他の固定資産	59,338百万円	その他の固定資産	53,192百万円																																																																																																																																																											
計	81,665百万円	計	74,514百万円																																																																																																																																																											
土地	10,804百万円	土地	10,804百万円																																																																																																																																																											
構築物	37,513百万円	構築物	34,885百万円																																																																																																																																																											
機械装置	20,776百万円	機械装置	16,496百万円																																																																																																																																																											
その他	4,876百万円	その他	4,622百万円																																																																																																																																																											
計	73,971百万円	計	66,808百万円																																																																																																																																																											
社債	1,260,671百万円	社債	1,300,671百万円																																																																																																																																																											
長期借入金	269,060百万円	長期借入金	231,778百万円																																																																																																																																																											
(うち工場財団抵当の当該債務)	35,221百万円)	(うち工場財団抵当の当該債務)	26,308百万円)																																																																																																																																																											
長期未払債務	4,595百万円	長期未払債務	4,334百万円																																																																																																																																																											
(うち工場財団抵当の当該債務)	4,595百万円)	(うち工場財団抵当の当該債務)	4,334百万円)																																																																																																																																																											
水力発電設備	21,322百万円	水力発電設備	21,322百万円																																																																																																																																																											
その他の固定資産	53,192百万円	その他の固定資産	53,192百万円																																																																																																																																																											
計	74,514百万円	計	74,514百万円																																																																																																																																																											
土地	10,804百万円	土地	10,804百万円																																																																																																																																																											
構築物	34,885百万円	構築物	34,885百万円																																																																																																																																																											
機械装置	16,496百万円	機械装置	16,496百万円																																																																																																																																																											
その他	4,622百万円	その他	4,622百万円																																																																																																																																																											
計	66,808百万円	計	66,808百万円																																																																																																																																																											
社債	1,300,671百万円	社債	1,300,671百万円																																																																																																																																																											
長期借入金	231,778百万円	長期借入金	231,778百万円																																																																																																																																																											
(うち工場財団抵当の当該債務)	26,308百万円)	(うち工場財団抵当の当該債務)	26,308百万円)																																																																																																																																																											
長期未払債務	4,334百万円	長期未払債務	4,334百万円																																																																																																																																																											
(うち工場財団抵当の当該債務)	4,334百万円)	(うち工場財団抵当の当該債務)	4,334百万円)																																																																																																																																																											
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) 社債、借入金に対する保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>相馬共同火力発電(株)</td> <td>10,737百万円</td> <td>相馬共同火力発電(株)</td> <td>6,347百万円</td> </tr> <tr> <td>日本原燃(株)</td> <td>86,415百万円</td> <td>日本原燃(株)</td> <td>81,944百万円</td> </tr> <tr> <td>原燃輸送(株)</td> <td>153百万円</td> <td>原燃輸送(株)</td> <td>99百万円</td> </tr> <tr> <td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ</td> <td>225百万円</td> <td>ミルメラン・パワー・パートナーシップ</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)バイオマスパワーしずくいし</td> <td>133百万円</td> <td>(株)バイオマスパワーしずくいし</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>937百万円</td> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>725百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,601百万円</td> <td>計</td> <td>89,370百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	相馬共同火力発電(株)	10,737百万円	相馬共同火力発電(株)	6,347百万円	日本原燃(株)	86,415百万円	日本原燃(株)	81,944百万円	原燃輸送(株)	153百万円	原燃輸送(株)	99百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	225百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	166百万円	(株)バイオマスパワーしずくいし	133百万円	(株)バイオマスパワーしずくいし	87百万円	従業員(財形住宅融資)	937百万円	従業員(財形住宅融資)	725百万円	計	98,601百万円	計	89,370百万円	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	<p>相馬共同火力発電(株)</p>	10,737百万円	相馬共同火力発電(株)	6,347百万円																																																																																																																								
相馬共同火力発電(株)	10,737百万円	相馬共同火力発電(株)	6,347百万円																																																																																																																																																											
日本原燃(株)	86,415百万円	日本原燃(株)	81,944百万円																																																																																																																																																											
原燃輸送(株)	153百万円	原燃輸送(株)	99百万円																																																																																																																																																											
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	225百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	166百万円																																																																																																																																																											
(株)バイオマスパワーしずくいし	133百万円	(株)バイオマスパワーしずくいし	87百万円																																																																																																																																																											
従業員(財形住宅融資)	937百万円	従業員(財形住宅融資)	725百万円																																																																																																																																																											
計	98,601百万円	計	89,370百万円																																																																																																																																																											
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)																																																																																																																																																												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000																																																																																																																																																												
日本原燃(株)	86,415百万円	日本原燃(株)	81,944百万円																																																																																																																																																											
原燃輸送(株)	153百万円	原燃輸送(株)	99百万円																																																																																																																																																											
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	225百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	166百万円																																																																																																																																																											
(株)バイオマスパワーしずくいし	133百万円	(株)バイオマスパワーしずくいし	87百万円																																																																																																																																																											
従業員(財形住宅融資)	937百万円	従業員(財形住宅融資)	725百万円																																																																																																																																																											
計	98,601百万円	計	89,370百万円																																																																																																																																																											

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。

銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000

 相馬共同火力発電(株) | 6,347百万円 | 相馬共同火力発電(株) | 6,347百万円 || 日本原燃(株) | 81,944百万円 | 日本原燃(株) | 81,944百万円 |
原燃輸送(株)	99百万円	原燃輸送(株)	99百万円
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	166百万円	ミルメラン・パワー・パートナーシップ	166百万円
(株)バイオマスパワーしずくいし	87百万円	(株)バイオマスパワーしずくいし	87百万円
従業員(財形住宅融資)	725百万円	従業員(財形住宅融資)	725百万円
計	89,370百万円	計	89,370百万円

次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。

銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000

(連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)			
	1 引当金繰入額	退職給付引当金 2,248百万円 使用済燃料再処理等引当金 12,982百万円 使用済燃料再処理等準備引当金 2,464百万円 原子力発電施設解体引当金 10,581百万円		退職給付引当金 16,712百万円 使用済燃料再処理等引当金 12,190百万円 使用済燃料再処理等準備引当金 1,923百万円 原子力発電施設解体引当金 4,313百万円		
2 営業費用の内訳	電気事業営業費用の内訳		電気事業営業費用の内訳			
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費・一般 管理費の計 (百万円)
	人件費	141,117	67,270	人件費	152,258	77,291
	燃料費	392,902	—	燃料費	464,445	—
	修繕費	203,913	5,646	修繕費	209,571	5,443
	委託費	47,804	15,882	委託費	54,528	14,907
	減価償却費	229,340	14,242	減価償却費	223,691	14,434
	購入電力料	265,282	—	購入電力料	307,607	—
	公租公課	92,425	2,430	公租公課	90,348	2,441
	その他	142,605	47,412	その他	160,991	68,048
	合計	1,515,390	152,884	合計	1,663,443	182,566
3 研究開発費の総額	一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 9,192百万円		一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 9,519百万円			
4 たな卸資産の帳簿価額切下額	—		期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費用に含まれている。 1,394百万円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	502,882,585	—	—	502,882,585
合計	502,882,585	—	—	502,882,585
自己株式				
普通株式	4,003,069	162,224	—	4,165,293
合計	4,003,069	162,224	—	4,165,293

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加162,224株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	14,966百万円	30円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	14,963百万円	30円	平成19年9月30日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,961百万円	利益剰余金	30円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	502,882,585	—	—	502,882,585
合 計	502,882,585	—	—	502,882,585
自己株式				
普通株式	4,165,293	202,560	64,746	4,303,107
合 計	4,165,293	202,560	64,746	4,303,107

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加202,560株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少64,746株は、単元未満株式の買増請求による売渡に伴う減少である。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	14,961百万円	30円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	14,959百万円	30円	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	14,957百万円	利益剰余金	30円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 現金及び現金同等物の期 末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額 との関係	現金及び預金期末 残高 121,081百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 2,705百万円 その他の流動資産 (償還期限が3か月 以内の短期投資) 5,982百万円 現金及び現金同等物 期末残高 124,359百万円	現金及び預金期末 残高 112,952百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 Δ 3,480百万円 その他の流動資産 (償還期限が3か月 以内の短期投資) 20,433百万円 現金及び現金同等物 期末残高 129,905百万円
2 重要な非資金取引の内容		当連結会計年度に新たに計上したフ ァイナンス・リース取引に係る資産及 び債務の額は、それぞれ3,136百万円 である。

(リース取引関係)

項 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																										
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>I 借手側</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="539 448 957 676"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電気事業固定資産</td> <td>470</td> <td>349</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>6,764</td> <td>1,079</td> <td>5,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,234</td> <td>1,429</td> <td>5,804</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="606 907 957 1003"> <tr> <td>1年内</td> <td>814百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,405百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,220百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は, 未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため, 支払利子込み法により算定している。</p> <p>また, 未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="558 1366 957 1456"> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>692百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>692百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし, 残存価額を零とする定額法によっている。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	電気事業固定資産	470	349	120	その他の固定資産	6,764	1,079	5,684	合計	7,234	1,429	5,804	1年内	814百万円	1年超	5,405百万円	合計	6,220百万円	(1) 支払リース料	692百万円	(2) 減価償却費相当額	692百万円	<p>リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>ただし, 「リース物件の取得価額相当額, 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末残高相当額」などについては, 「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成19年8月15日 内閣府令第65号) 第10条第3項に基づき, 重要性が乏しいため記載を省略している。</p>
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																									
電気事業固定資産	470	349	120																									
その他の固定資産	6,764	1,079	5,684																									
合計	7,234	1,429	5,804																									
1年内	814百万円																											
1年超	5,405百万円																											
合計	6,220百万円																											
(1) 支払リース料	692百万円																											
(2) 減価償却費相当額	692百万円																											

項 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																								
2 オペレーティング・リース取引	<p>II 貸手側</p> <p>1 リース物件の取得価額，減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="539 347 957 481"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の 固定資産</td> <td>6,487</td> <td>3,088</td> <td>3,399</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="614 548 957 638"> <tr> <td>1年内</td> <td>941百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,102百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,044百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため，受取利子込み法により算定している。</p> <p>また，未経過リース料期末残高相当額には転貸リース取引に係る残高を含んでいる。</p> <p>3 受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="566 1019 957 1086"> <tr> <td>(1) 受取リース料</td> <td>891百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費</td> <td>881百万円</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他の 固定資産	6,487	3,088	3,399	1年内	941百万円	1年超	2,102百万円	合計	3,044百万円	(1) 受取リース料	891百万円	(2) 減価償却費	881百万円	<p>I 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="1061 1176 1404 1265"> <tr> <td>1年内</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>96百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174百万円</td> </tr> </table>	1年内	78百万円	1年超	96百万円	合計	174百万円
		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																						
その他の 固定資産	6,487	3,088	3,399																							
1年内	941百万円																									
1年超	2,102百万円																									
合計	3,044百万円																									
(1) 受取リース料	891百万円																									
(2) 減価償却費	881百万円																									
1年内	78百万円																									
1年超	96百万円																									
合計	174百万円																									
	<p>I 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table data-bbox="614 1176 957 1265"> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258百万円</td> </tr> </table>	1年内	83百万円	1年超	174百万円	合計	258百万円																			
1年内	83百万円																									
1年超	174百万円																									
合計	258百万円																									

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	4,881	4,549	△332
合 計	4,881	4,549	△332

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	14,682	24,502	9,819
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,196	2,929	△267
合 計	17,879	27,431	9,552

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
8	4	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	5,490
地方債	877
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	37,476
出資証券	1,180
出資金	942

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成20年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)地方債	73	280	327	195
(2)その他	5,490	10	—	5,000
合 計	5,564	290	327	5,195

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区 分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	5,407	4,906	△500
合 計	5,407	4,906	△500

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

区 分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	4,501	9,582	5,081
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	13,411	10,578	△2,833
合 計	17,912	20,161	2,248

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3	0	1

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
譲渡性預金	19,900
地方債	803
その他	10
(2) その他有価証券	
非上場株式	37,295
出資証券	1,180
出資金	935

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成21年3月31日現在)

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1)地方債	73	273	322	133
(2)その他	19,910	—	—	6,000
合 計	19,983	273	322	6,133

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
<p>(1) 取引の内容, 利用目的 当社は、通常業務から発生する債務のみを対象とし、為替変動及び金利変動によるリスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップを利用している。 また、一部の連結子会社は、余裕資金の効率的な運用のため、元本に影響を及ぼすリスクがない複合金融商品を満期保有目的で利用している。</p> <p>(2) 取組方針 当社は、社内規程等に基づき、リスクヘッジの目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 また、一部の連結子会社の複合金融商品による運用は、元本に影響を及ぼすリスクがない商品に限定しており、投機目的の取引は行っていない。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引については、取引先の債務不履行に係るリスク(信用リスク)を有しているが、信用度の高い金融機関のみを取引相手として取引を行っており、信用リスクはほとんどないと判断している。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引に関する社内規程等に基づいて取引を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容, 利用目的 当社は、通常業務から発生する債務のみを対象とし、金利変動によるリスクをヘッジするために、金利スワップを利用している。 また、一部の連結子会社は、余裕資金の効率的な運用のため、元本に影響を及ぼすリスクがない複合金融商品を満期保有目的で利用している。</p> <p>(2) 取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

「金融商品に関する会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

また、複合金融商品の購入額及び評価損益については、(有価証券関係)に含めて記載している。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

「金融商品に関する会計基準」によりヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、注記の対象から除いている。

また、複合金融商品の購入額及び評価損益については、(有価証券関係)に含めて記載している。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ 退職給付債務	△481,065百万円	△474,916百万円
ロ 年金資産	271,345百万円	224,212百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△209,719百万円	△250,703百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	23,374百万円	64,774百万円
ホ 未認識過去勤務債務	△250百万円	△150百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△186,595百万円	△186,080百万円
ト 前払年金費用	1,888百万円	1,531百万円
チ 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△188,484百万円	△187,612百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
イ 勤務費用	19,654百万円	16,772百万円
ロ 利息費用	9,487百万円	9,494百万円
ハ 期待運用収益	△7,275百万円	△7,475百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△15,073百万円	△632百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△35百万円	△25百万円
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額	786百万円	823百万円
ト 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,542百万円	18,957百万円

(注) 簡便法を採用している一部の連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～2.5%	2.0～2.5%
ハ 期待運用収益率	0.0～2.5%	0.0～2.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	1～15年	1～15年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	1～15年	1～15年

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	68,689百万円	退職給付引当金	68,563百万円
未実現利益消去額	34,945百万円	未実現利益消去額	34,670百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	15,333百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	14,070百万円
その他	67,207百万円	その他	91,081百万円
繰延税金資産小計	186,176百万円	繰延税金資産小計	208,385百万円
評価性引当額	△10,833百万円	評価性引当額	△13,026百万円
繰延税金資産合計	175,343百万円	繰延税金資産合計	195,358百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,540百万円	その他有価証券評価差額金	△1,826百万円
その他	△996百万円	その他	△656百万円
繰延税金負債合計	△4,537百万円	繰延税金負債合計	△2,483百万円
繰延税金資産の純額	170,806百万円	繰延税金資産の純額	192,875百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
固定資産—繰延税金資産	154,252百万円	固定資産—繰延税金資産	154,231百万円
流動資産—繰延税金資産	16,664百万円	流動資産—繰延税金資産	38,643百万円
固定負債—繰延税金負債	110百万円		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
法定実効税率	35.98%	法定実効税率	35.99%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	8.10%	評価性引当額	△5.87%
連結子会社の税率差異	2.93%	未実現利益消去税効果未認識額	△3.30%
未実現利益消去税効果未認識額	2.24%	連結子会社の税率差異	△2.61%
試験研究費、情報基盤強化及び その他税額控除	△2.07%	交際費等永久に損金に算入され ない項目	△2.23%
その他	0.40%	その他	0.22%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.20%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
宮城県県税条例の改正による法人事業税の超過課税(みやぎ発展税)の導入に伴い、一部の連結子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率については、改正後の税率によっている。この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は49百万円増加し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が51百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ減少している。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,584,074	137,457	81,088	1,802,621	—	1,802,621
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,539	145,566	137,565	285,671	△285,671	—
計	1,586,613	283,024	218,653	2,088,292	△285,671	1,802,621
営業費用	1,530,275	271,408	205,743	2,007,427	△285,223	1,722,203
営業利益	56,338	11,615	12,910	80,865	△447	80,417
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,664,165	248,443	377,578	4,290,187	△256,352	4,033,835
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	247,646	3,401	30,838	281,886	△7,678	274,207
資本的支出	218,160	2,907	24,749	245,817	△7,955	237,861

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	電気事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,650,508	101,957	90,768	1,843,234	—	1,843,234
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,061	149,864	141,297	293,223	△293,223	—
計	1,652,570	251,822	232,065	2,136,457	△293,223	1,843,234
営業費用	1,675,553	241,405	220,836	2,137,795	△293,021	1,844,774
営業利益又は 営業損失(△)	△22,983	10,416	11,229	△1,338	△202	△1,540
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	3,664,912	250,187	371,448	4,286,548	△267,227	4,019,321
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	240,909	3,708	24,368	268,986	△7,597	261,389
資本的支出	256,779	5,253	18,339	280,373	△9,216	271,156

(注) 1 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
建設業	電気・通信・土木・建築工事，発電設備の設計・製作・施工・運転・保守，環境保全に関する調査・測量・測定分析
その他の事業	液化天然ガスの受入・気化・供給，天然ガスの供給，電気通信事業，情報システム及び情報ネットワークに関するコンサルティング・開発・運用，情報機器・ソフトウェアの販売・保守・賃貸，不動産の賃貸・売買・管理，自家発電設備・コージェネレーションシステム等による電気・熱エネルギーの供給，蓄熱設備の運転・保守受託，金銭の貸付等の金融業務，熱供給事業，電力供給設備等の資機材の製造・販売，電気器具等の販売

3 会計処理の変更

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

「会計処理の変更」に記載のとおり，法人税法の改正に伴い，当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については，改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより，減価償却額は電気事業が1,694百万円，建設業が45百万円，その他の事業が239百万円増加し，営業利益は，それぞれ同額減少している。

また，追加情報に記載のとおり，法人税法の改正に伴い，当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち，償却可能限度額まで償却が終了した資産については，償却が終了した翌連結会計年度から残存簿価を5年間で均等償却している。

これにより，減価償却額は電気事業が9,596百万円，建設業が96百万円，その他の事業が1,544百万円増加し，営業利益は，それぞれ同額減少している。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

「会計処理の変更」に記載のとおり，たな卸資産については，当連結会計年度より，「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。

これにより，当連結会計年度の営業費用は，その他の事業が1,328百万円増加し，営業利益は同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が，いずれも90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が，いずれも90%を超えているため，所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため，記載を省略している。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため，記載を省略している。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	幕田 圭一	—	—	当社 取締役会長 財国際研修 交流協会理 事長	(被所有) 直接 0.0	—	—	セミナー事 業への寄付 (注)1(1)	60	—	—
				当社 取締役会長 財東北産業 活性化セン ター会長	(被所有) 直接 0.0	—	—	「東北グリー ン電力基金」への寄 付 (注)1(2)	40	—	—
				当社 取締役会長 東北観光推 進機構会長	(被所有) 直接 0.0	—	—	会費 (注)1(3)	15	—	—
	宇野 郁夫	—	—	当社監査役 日本生命保 険相互会社 代表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0	—	—	日本生命保 険相互会社 からの資金 借入 (注)1(4)	7,500	長期 借入金	43,565
								日本生命保 険相互会社 への利息支 払 (注)1(4)	580	—	—
								日本生命保 険相互会社 への賃借料 支払 (注)1(5)	408	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 財国際研修交流協会が開催する「国際セミナー」等の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。なお、当社取締役会長幕田圭一は、平成20年1月24日をもって財国際研修交流協会の代表者である理事長を辞任している。
 - (2) 財東北産業活性化センターが運営する「東北グリーン電力基金」の趣旨に賛同し、寄付を実施したものである。
 - (3) 活動趣旨に賛同し、会費を支払ったものである。
 - (4) 資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
 - (5) 賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定している。
- 2 上記取引は、役員が第三者のために当社との間で行った取引である。
 - 3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まない。

当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	幕田 圭一	—	—	当社取締役会長 東北観光推進機構会長	(被所有) 直接 0.0	会費の支払	会費 (注)1(1)	15	—	—
	宇野 郁夫	—	—	当社監査役 日本生命保険相互会社代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	資金の借入	日本生命保険相互会社からの資金借入 (注)1(2)	3,000	長期借入金	45,523
						資金の借入	日本生命保険相互会社への利息支払 (注)1(2)	668	—	—
						建物等の賃借	日本生命保険相互会社への賃借料支払 (注)1(3)	408	—	—

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1)活動趣旨に賛同し、会費を支払ったものである。
- (2)資金借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- (3)賃借料は、近隣の取引実勢に基づいて決定している。

2 上記取引は、役員が第三者のために当社との間で行った取引である。

3 取引金額及び期末残高には、消費税等は含まない。

(1株当たり情報)

項 目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,933.42円	1,798.50円
2 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	34.67円	△63.73円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額	1,015,352百万円	948,291百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	51,120百万円	51,595百万円
(うち少数株主持分)	(51,120百万円)	(51,595百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	964,232百万円	896,696百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	498,717千株	498,579千株

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	17,294百万円	△31,780百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	17,294百万円	△31,780百万円
普通株式の期中平均株式数	498,791千株	498,640千株

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘 柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北電力	第367回社債(注)1	平成6.2.28	30,000	30,000	4.65	一般担保	平成26.2.25
"	第368回 "	" 6.4.28	26,290	26,290	4.80	"	" 26.4.25
"	第372回 "	" 7.1.31	40,000	40,000	4.95	"	" 27.1.23
"	第375回 "	" 7.6.20	48,600	48,600	3.70	"	" 27.6.25
"	第376回 "	" 7.11.22	38,881	38,881	3.70	"	" 27.11.25
"	第378回 "	" 8.4.26	44,100	44,100	3.85	"	" 28.4.25
"	第380回 "	" 8.11.21	36,500	36,500	3.55	"	" 28.11.25
"	第382回 "	" 9.4.25	50,000	50,000	3.125	"	" 29.4.25
"	第383回 "	" 9.12.22	49,700	49,700	2.90	"	" 29.12.25
"	第385回 "	" 10.4.24	50,000	50,000	2.95	"	" 30.4.25
"	第387回 "	" 10.12.25	50,000		1.55	"	" 20.12.25
"	第390回 "	" 11.9.24	29,000	29,000	2.25	"	" 23.9.22
"	第391回 "(注)2	" 11.9.24	20,000	20,000 (20,000)	2.025	"	" 21.9.25
"	第397回 "	" 12.11.17	40,000	40,000	2.00	"	" 22.11.25
"	第401回 "	" 13.2.28	20,000	20,000	1.60	"	" 23.2.25
"	第402回 "	" 13.5.22	37,990	37,993	1.46	"	" 23.3.18
"	第404回 "	" 13.9.18	30,000		0.90	"	" 20.9.25
"	第405回 "	" 13.11.19	19,897	19,898	1.39	"	" 23.11.25
"	第408回 "	" 14.5.20	49,990	49,992	1.46	"	" 24.5.25
"	第410回 "(注)2	" 14.9.11	20,000	20,000 (20,000)	0.76	"	" 21.9.25
"	第411回 "	" 14.10.29	29,991	29,993	1.23	"	" 24.10.25
"	第412回 "(注)2	" 14.12.20	30,000	30,000 (30,000)	0.62	"	" 21.12.25
"	第414回 "	" 15.4.18	19,991	19,993	0.85	"	" 27.4.24
"	第415回 "	" 15.5.20	19,999	19,999	0.74	"	" 25.5.24
"	第416回 "	" 15.6.23	19,988	19,989	0.83	"	" 30.6.25
"	第420回 "	" 16.2.27	29,988	29,990	1.36	"	" 26.2.25

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
東北電力	第421回社債	平成16.6.11	20,000	20,000	1.10	一般担保	平成23.6.24
"	第422回 "	" 16.6.25	10,000		0.55	"	" 20.6.25
"	第424回 "	" 17.5.30	9,998	9,998	0.93	"	" 24.5.25
"	第425回 "	" 17.5.30	19,994	19,994	1.58	"	" 29.5.25
"	第426回 " (注) 2	" 17.6.24	20,000	20,000 (20,000)	0.39	"	" 21.6.25
"	第427回 "	" 17.9.21	29,983	29,985	1.43	"	" 27.9.25
"	第428回 "	" 17.12.6	29,995	29,997	1.05	"	" 23.12.22
"	第429回 "	" 17.12.6	19,997	19,997	1.71	"	" 29.11.24
"	第430回 "	" 17.12.22	10,000		0.51	"	" 20.12.25
"	第431回 "	" 18.4.20	30,000	30,000	2.05	"	" 30.3.23
"	第432回 "	" 18.5.25	19,991	19,992	2.09	"	" 28.5.25
"	第433回 "	" 18.6.6	10,000	10,000	1.38	"	" 22.5.25
"	第434回 "	" 18.9.15	19,988	19,989	1.92	"	" 28.9.23
"	第435回 "	" 18.11.21	29,984	29,986	1.88	"	" 28.10.25
"	第436回 "	" 18.12.4	10,000	10,000	1.22	"	" 22.11.25
"	第437回 "	" 19.5.31	29,984	29,986	1.50	"	" 26.5.23
"	第438回 "	" 19.6.12	10,000	10,000	1.21	"	" 23.5.25
"	第439回 "	" 20.1.28	10,000	10,000	1.02	"	" 24.1.25
"	第440回 "	" 20.2.29	20,000	20,000	1.355	"	" 27.2.25
"	第441回 "	" 20.2.29	20,000	20,000	1.862	"	" 32.2.25
"	第442回 "	" 20.6.23		10,000	1.42	"	" 24.6.25
"	第443回 "	" 20.7.18		20,000	1.858	"	" 30.7.25
"	第444回 "	" 20.9.24		40,000	1.228	"	" 25.9.25
"	第445回 "	" 20.11.28		30,000	1.792	"	" 30.11.22
"	第446回 "	" 20.12.25		20,000	1.10	"	" 24.12.25
"	第447回 "	" 21.1.27		20,000	1.038	"	" 26.1.24
	小計		1,260,824	1,300,850 (90,000)			
	内部取引の消去		300	300			
	合計		1,260,524	1,300,550 (90,000)			

(注) 1 東北電力社債の次の回号については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任したので、償還したものとして処理している。したがって、連結貸借対照表には表示していない。

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成16年2月23日)

東北電力第367回社債(うち10,000百万円 債務履行引受契約締結日：平成16年3月19日)

- 2 「当期末残高」欄下段の()は1年内に償還が予定される金額の内書である。
3 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
90,000	117,993	118,895	119,984	139,989

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	624,383	617,273	1.820%	平成22.4.27～ 平成35.11.28
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		6,031		平成22.11.30～ 平成51.1.31
1年以内に返済予定の長期借入金	96,992	97,502	1.986%	
1年以内に返済予定のリース債務		1,406		
短期借入金	70,470	70,226	0.984%	
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー (1年以内返済)	91,000	97,000	0.352%	
小 計	882,846	889,439		
内部取引の消去	61,542	62,569		
合 計	821,304	826,870		

(注) 1 「平均利率」は、期末平均利率により算定している。

- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	111,089	83,651	96,433	63,723
リース債務	736	693	628	393

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高 (百万円)	418,372	464,634	438,196	522,030
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調 整前四半期純損失 () (百万円)	7,278	16,474	32,094	3,364
四半期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	3,461	11,735	22,018	1,488
1株当たり四半期純 利益又は四半期純損 失() (円)	6.94	23.53	44.16	2.99

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)	当事業年度末 (平成21年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	3,440,190	3,407,961
電気事業固定資産	注1, 注2, 注3 2,644,653	注1, 注2, 注3 2,555,161
水力発電設備	156,014	151,515
汽力発電設備	329,106	311,496
原子力発電設備	437,776	399,140
内燃力発電設備	5,895	6,597
送電設備	657,538	646,025
変電設備	272,187	262,362
配電設備	664,298	660,784
業務設備	121,334	116,737
貸付設備	501	501
附帯事業固定資産	注1, 注2, 注3 3,733	注1, 注2, 注3 3,098
事業外固定資産	注1, 注2 8,764	注1, 注2 8,473
固定資産仮勘定	177,782	243,108
建設仮勘定	174,790	241,397
除却仮勘定	2,992	1,711
核燃料	140,775	142,309
装荷核燃料	32,043	26,949
加工中等核燃料	108,732	115,360
投資その他の資産	464,481	455,810
長期投資	68,730	61,824
関係会社長期投資	183,800	184,100
使用済燃料再処理等積立金	106,016	105,445
長期前払費用	4,589	3,446
繰延税金資産	101,427	101,258
貸倒引当金(貸方)	84	265
流動資産	235,717	273,210
現金及び預金	55,020	54,560
売掛金	88,106	97,166
諸未収入金	14,572	5,840
貯蔵品	41,405	58,192
前払費用	487	508
関係会社短期債権	2,275	3,004
繰延税金資産	11,091	32,737
雑流動資産	23,251	21,799
貸倒引当金(貸方)	493	600
合計	3,675,908	3,681,171

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)	当事業年度末 (平成21年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,172,114	2,208,329
社債	注4 1,160,824	注4 1,210,850
長期借入金	注4 542,529	注4 550,096
長期未払債務	6,776	5,660
関係会社長期債務	4	1,625
退職給付引当金	145,892	145,369
使用済燃料再処理等引当金	109,470	109,619
使用済燃料再処理等準備引当金	5,591	7,515
原子力発電施設解体引当金	49,007	53,320
雑固定負債	152,017	124,270
流動負債	645,685	694,046
1年以内に期限到来の固定負債	注4, 注5 199,233	注4, 注5 183,843
短期借入金	54,440	54,440
コマーシャル・ペーパー	91,000	97,000
買掛金	105,425	90,661
未払金	21,053	39,022
未払費用	41,852	44,224
未払税金	注6 15,606	注6 11,732
預り金	1,045	981
関係会社短期債務	37,539	46,321
諸前受金	78,249	125,810
役員賞与引当金	71	-
雑流動負債	169	8
特別法上の引当金	12,981	7,812
濁水準備引当金	12,981	7,812
負債合計	2,830,781	2,910,187
株主資本	840,317	770,654
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	26,657	26,681
資本準備金	26,657	26,657
その他資本剰余金	-	23
利益剰余金	570,226	500,888
利益準備金	62,860	62,860
その他利益剰余金	507,365	438,028
原価変動調整積立金	103,000	103,000
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金	5,000	-
別途積立金	332,400	332,400
繰越利益剰余金	66,965	2,628
自己株式	8,007	8,357
評価・換算差額等	4,809	330
その他有価証券評価差額金	4,809	330
純資産合計	845,126	770,984
合計	3,675,908	3,681,171

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業収益	1,595,922	1,665,037
電気事業営業収益	1,586,331	1,652,189
電灯料	530,455	548,122
電力料	814,263	866,503
地帯間販売電力料	223,449	221,513
他社販売電力料	1,283	1,182
託送収益	1,323	1,142
事業者間精算収益	2,918	2,713
電気事業雑収益	12,550	10,926
貸付設備収益	86	86
附帯事業営業収益	9,590	12,848
ガス供給事業営業収益	8,967	12,248
熱供給事業営業収益	623	599
営業費用	1,542,268	1,689,233
電気事業営業費用	1,531,903	1,676,676
水力発電費	34,804	35,684
汽力発電費	499,738	562,882
原子力発電費	163,438	156,396
内燃力発電費	7,727	8,851
地帯間購入電力料	110,779	128,135
他社購入電力料	188,048	221,922
送電費	84,615	84,343
変電費	53,687	54,188
配電費	184,306	190,743
販売費	54,598	53,097
貸付設備費	6	5
一般管理費	注1 101,616	注1 132,705
電源開発促進税	31,623	30,513
事業税	17,148	17,353
電力費振替勘定(貸方)	235	145
附帯事業営業費用	10,365	12,557
ガス供給事業営業費用	9,792	12,005
熱供給事業営業費用	573	552
営業利益又は営業損失()	53,653	24,196

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業外収益	7,030	7,995
財務収益	3,180	4,562
受取配当金	注2 1,323	注2 1,402
受取利息	1,856	注2 3,159
事業外収益	3,850	3,433
固定資産売却益	注2 415	注2 83
雑収益	注2 3,434	注2 3,349
営業外費用	46,492	46,408
財務費用	44,983	43,793
支払利息	44,696	43,384
社債発行費	286	408
事業外費用	1,509	2,615
固定資産売却損	303	371
雑損失	1,205	2,244
当期経常収益合計	1,602,953	1,673,033
当期経常費用合計	1,588,761	1,735,642
当期経常利益又は当期経常損失()	14,191	62,609
過水準備金引当又は取崩し	6,194	5,169
過水準備引当金取崩し(貸方)	6,194	5,169
特別損失	5,792	-
過年度原子力発電施設解体引当金繰入額	5,792	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	14,593	57,439
法人税及び住民税	3,454	1
過年度法人税及び住民税	-	933
法人税等調整額	4,364	18,959
法人税等合計	7,818	18,023
当期純利益又は当期純損失()	6,774	39,416

【電気事業営業費用明細表】

前事業年度 (平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	701	—	701
給料手当	4,522	8,149	6,737	349	—	—	5,540	10,345	25,609	24,475	—	23,462	—	109,191
給料手当振替額 (貸方)	△27	△13	△3	△1	—	—	△162	△207	△165	△17	—	△323	—	△922
建設費への振替額 (貸方)	△50	△6	△3	△1	—	—	△161	△207	△163	△3	—	△296	—	△894
その他への振替額 (貸方)	22	△7	—	—	—	—	△0	—	△1	△14	—	△27	—	△27
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,538	—	2,538
厚生費	786	1,416	1,184	64	—	—	1,000	1,847	4,493	4,312	—	3,996	—	19,101
法定厚生費	561	1,006	808	45	—	—	698	1,291	3,198	3,066	—	2,855	—	13,531
一般厚生費	224	409	375	18	—	—	302	556	1,295	1,245	—	1,141	—	5,569
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,490	—	—	—	4,490
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	809	—	—	—	809
雑給	25	195	95	0	—	—	34	111	576	367	—	1,815	—	3,221
燃料費	—	363,297	10,718	4,311	—	—	—	—	—	—	—	—	—	378,326
石炭費	—	68,303	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	68,303
燃料油費	—	79,421	—	4,311	—	—	—	—	—	—	—	—	—	83,732
核燃料減損額	—	—	10,668	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,668
ガス費	—	208,273	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	208,273
助燃費及び蒸気料	—	6,920	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,920
運炭費	—	378	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	378
核燃料減損修正損	—	—	49	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	49
使用済燃料 再処理等費	—	—	14,914	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	14,914
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	11,913	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	11,913
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	3,001	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,001
使用済燃料 再処理等準備費	—	—	2,464	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,464
使用済燃料 再処理等発電準備費	—	—	2,464	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,464
廃棄物処理費	—	6,389	1,890	35	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,315
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	3,067	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,067
消耗品費	71	1,015	623	162	—	—	111	198	1,160	1,210	—	1,050	—	5,604
修繕費	10,831	46,620	32,768	1,647	—	—	18,314	8,873	80,208	—	—	5,830	—	205,095
水利使用料	2,703	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,703
補償費	128	643	0	40	—	—	667	27	133	2	—	8	—	1,652
賃借料	212	515	1,748	127	—	—	1,727	1,490	11,004	—	—	15,851	—	32,676
託送料	—	—	—	—	—	—	1,268	117	1	—	—	—	—	1,387
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	637	—	—	—	—	—	—	637
委託費	1,352	13,512	8,560	176	—	—	2,651	1,096	6,447	8,376	—	8,245	—	50,418
損害保険料	33	73	906	1	—	—	0	19	12	—	—	22	—	1,069
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5,945	—	4,597	—	10,543
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,069	—	2,069
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,673	—	6,673
諸費	162	1,397	455	32	—	—	517	292	1,089	3,386	—	5,550	—	12,884
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	683	—	—	—	683
諸税	2,241	5,529	8,772	58	—	—	6,020	3,221	9,107	554	6	1,864	—	37,376
固定資産税	2,236	5,440	7,975	58	—	—	5,977	3,130	9,017	—	6	1,396	—	35,240
雑税	4	88	796	0	—	—	43	90	89	554	—	468	—	2,136

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
減価償却費	10,320	40,859	63,281	634	—	—	39,925	24,347	36,489	—	—	15,409	—	231,269
普通償却費	10,310	40,851	63,281	634	—	—	39,925	24,347	34,528	—	—	15,409	—	229,289
特別償却費	—	7	—	—	—	—	—	—	1,961	—	—	—	—	1,969
試運転償却費	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
固定資産除却費	1,099	10,130	470	85	—	—	6,344	1,907	8,135	—	—	2,548	—	30,723
除却損	608	6,330	355	28	—	—	1,994	895	4,814	—	—	1,842	—	16,869
除却費用	491	3,800	115	56	—	—	4,350	1,012	3,321	—	—	706	—	13,854
原子力発電施設 解体費	—	—	4,788	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,788
共有設備費等分担額	339	6	—	—	—	—	16	—	0	—	—	—	—	363
共有設備費等分担額 (貸方)	—	—	△6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△6
地帯間購入電源費	—	—	—	—	109,341	—	—	—	—	—	—	—	—	109,341
地帯間購入送電費	—	—	—	—	1,051	—	—	—	—	—	—	—	—	1,051
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	386	—	—	—	—	—	—	—	—	386
他社購入電源費	—	—	—	—	—	187,593	—	—	—	—	—	—	—	187,593
他社購入送電費	—	—	—	—	—	269	—	—	—	—	—	—	—	269
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	185	—	—	—	—	—	—	—	185
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△265	—	△265
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△32	—	△32
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	31,623	31,623
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,148	17,148
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△235	△235
合 計	34,804	499,738	163,438	7,727	110,779	188,048	84,615	53,687	184,306	54,598	6	101,616	48,535	1,531,903

- (注) 1 「役員給与」には、役員賞与引当金の繰入額71百万円が含まれている。
2 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額△2,099百万円が含まれている。
3 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額12,982百万円が含まれている。
4 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額2,464百万円である。
5 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。
6 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額253百万円が含まれている。
7 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。
8 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額4,788百万円が含まれている。

【附帯事業営業費用明細表】

前事業年度 (平成19年4月1日から
平成20年3月31日まで)

区 分	売 上 原 価 (百万円)	販 売 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	合 計 (百万円)
人 件 費	26	117	16	159
原 料 費	8,672	—	—	8,672
修 繕 費	72	11	0	84
委 託 費	413	—	—	413
減 価 償 却 費	55	554	0	610
そ の 他	288	94	41	424
合 計	9,529	777	58	10,365

【電気事業営業費用明細表】

当事業年度 (平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
役員給与	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	702	—	702
給料手当	4,559	8,193	7,015	362	—	—	5,538	10,636	25,723	24,695	—	23,319	—	110,045
給料手当振替額 (貸方)	△41	△16	△3	△4	—	—	△152	△230	△159	△12	—	△330	—	△951
建設費への振替額 (貸方)	△41	△8	△3	△4	—	—	△151	△230	△159	△0	—	△291	—	△891
その他への振替額 (貸方)	△0	△7	—	—	—	—	△0	—	△0	△11	—	△39	—	△60
退職給与金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	12,549	—	12,549
厚生費	803	1,446	1,267	63	—	—	1,005	1,906	4,542	4,382	—	4,060	—	19,479
法定厚生費	577	1,032	870	45	—	—	715	1,361	3,288	3,155	—	2,916	—	13,964
一般厚生費	225	414	396	17	—	—	289	545	1,253	1,227	—	1,144	—	5,514
委託検針費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,514	—	—	—	4,514
委託集金費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	796	—	—	—	796
雑給	25	178	119	2	—	—	38	104	608	430	—	1,504	—	3,011
燃料費	—	427,056	9,962	4,998	—	—	—	—	—	—	—	—	—	442,017
石炭費	—	94,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	94,910
燃料油費	—	59,515	—	4,998	—	—	—	—	—	—	—	—	—	64,514
核燃料減損額	—	—	9,581	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9,581
ガス費	—	265,073	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	265,073
助燃費及び蒸気料	—	7,143	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7,143
運炭費	—	413	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	413
濃縮関連費	—	—	381	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	381
使用済燃料 再処理等費	—	—	13,512	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	13,512
使用済燃料 再処理等発電費	—	—	10,821	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10,821
使用済燃料 再処理等既発電費	—	—	2,691	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,691
使用済燃料 再処理等準備費	—	—	1,923	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,923
使用済燃料 再処理等発電準備費	—	—	1,923	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,923
廃棄物処理費	—	6,801	2,080	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	8,929
特定放射性廃棄物 処分費	—	—	3,539	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,539
消耗品費	78	1,123	944	183	—	—	112	191	1,132	1,243	—	1,031	—	6,040
修繕費	11,185	52,320	26,937	1,747	—	—	18,003	9,012	83,774	—	—	5,652	—	208,632
水利使用料	2,689	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,689
補償費	141	652	0	—	—	—	2,615	21	131	5	—	81	—	3,650
賃借料	207	517	1,789	174	—	—	1,752	1,500	11,083	—	—	17,198	—	34,225
託送料	—	—	—	—	—	—	1,221	116	1	—	—	—	—	1,339
事業者間精算費	—	—	—	—	—	—	518	—	—	—	—	—	—	518
委託費	1,369	12,514	15,461	269	—	—	2,918	1,192	7,288	7,985	—	7,481	—	56,481
損害保険料	34	80	1,105	1	—	—	0	19	24	—	—	13	—	1,280
普及開発関係費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,570	—	4,455	—	9,026
養成費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,921	—	2,921
研究費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6,825	—	6,825
諸費	184	532	616	11	—	—	288	319	644	3,136	—	26,316	—	32,050
電気料貸倒損	—	—	—	—	—	—	—	—	—	772	—	—	—	772
諸税	2,178	5,066	7,912	65	—	—	6,058	3,196	9,201	575	5	1,856	—	36,118
固定資産税	2,175	4,973	7,163	65	—	—	6,016	3,130	9,190	—	5	1,370	—	34,091
雑税	2	93	749	0	—	—	42	65	11	575	—	486	—	2,026

区 分	水 力 発 電 費 (百万円)	汽 力 発 電 費 (百万円)	原子力 発 電 費 (百万円)	内 燃 力 発 電 費 (百万円)	地 帯 間 購 入 電 力 料 (百万円)	他 社 購 入 電 力 料 (百万円)	送 電 費 (百万円)	変 電 費 (百万円)	配 電 費 (百万円)	販 売 費 (百万円)	貸 付 設 備 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	そ の 他 (百万円)	合 計 (百万円)
減価償却費	10,153	40,509	55,861	759	—	—	39,575	23,726	39,188	—	—	15,541	—	225,316
普通償却費	10,153	40,509	55,861	759	—	—	39,575	23,726	39,043	—	—	15,541	—	225,171
特別償却費	—	—	—	—	—	—	—	—	145	—	—	—	—	145
固定資産除却費	1,778	5,890	2,040	167	—	—	4,828	2,473	7,555	—	—	1,809	—	26,543
除却損	901	2,749	1,138	69	—	—	1,592	1,095	4,148	—	—	986	—	12,680
除却費用	876	3,140	902	98	—	—	3,236	1,378	3,406	—	—	823	—	13,862
原子力発電施設 解体費	—	—	4,313	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4,313
共有設備費等分担額	336	15	—	—	—	—	19	—	0	—	—	—	—	372
共有設備費等分担額 (貸方)	—	—	△5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△5
地帯間購入電源費	—	—	—	—	126,764	—	—	—	—	—	—	—	—	126,764
地帯間購入送電費	—	—	—	—	971	—	—	—	—	—	—	—	—	971
融通使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	399	—	—	—	—	—	—	—	—	399
他社購入電源費	—	—	—	—	—	221,489	—	—	—	—	—	—	—	221,489
他社購入送電費	—	—	—	—	—	266	—	—	—	—	—	—	—	266
卸使用済燃料 再処理等準備費	—	—	—	—	—	166	—	—	—	—	—	—	—	166
建設分担関連費 振替額(貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△230	—	△230
附帯事業営業費用 分担関連費振替額 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△54	—	△54
電源開発促進税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,513	30,513
事業税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17,353	17,353
電力費振替勘定 (貸方)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△145	△145
合 計	35,684	562,882	156,396	8,851	128,135	221,922	84,343	54,188	190,743	53,097	5	132,705	47,720	1,676,676

- (注) 1 「退職給与金」には、社員に対する退職給付引当金の繰入額10,791百万円が含まれている。
2 「使用済燃料再処理等費」には、使用済燃料再処理等引当金の繰入額12,190百万円が含まれている。
3 「使用済燃料再処理等準備費」は、使用済燃料再処理等準備引当金の繰入額1,923百万円である。
4 「特定放射性廃棄物処分費」は、「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」に基づく拠出金である。
5 「電気料貸倒損」には、貸倒引当金の繰入額315百万円が含まれている。
6 「特別償却費」は、租税特別措置法によるエネルギー需給構造改革推進設備等の特別償却額である。
7 「原子力発電施設解体費」には、原子力発電施設解体引当金の繰入額4,313百万円が含まれている。

【附帯事業営業費用明細表】

当事業年度 (平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区 分	売 上 原 価 (百万円)	販 売 費 (百万円)	一 般 管 理 費 (百万円)	合 計 (百万円)
人 件 費	27	85	13	126
原 料 費	11,017	—	—	11,017
修 繕 費	81	2	0	84
委 託 費	399	—	—	399
減 価 償 却 費	34	469	0	504
そ の 他	289	68	67	424
合 計	11,849	625	81	12,557

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	251,441	251,441
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	251,441	251,441
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	26,657	26,657
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,657	26,657
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	23
当期変動額合計	-	23
当期末残高	-	23
資本剰余金合計		
前期末残高	26,657	26,657
当期変動額		
自己株式の処分	-	23
当期変動額合計	-	23
当期末残高	26,657	26,681
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	62,860	62,860
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,860	62,860
その他利益剰余金		
原価変動調整積立金		
前期末残高	103,000	103,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	103,000	103,000
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金		
前期末残高	10,000	5,000
当期変動額		
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の取崩し	5,000	5,000
当期変動額合計	5,000	5,000
当期末残高	5,000	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
別途積立金		
前期末残高	306,400	332,400
当期変動額		
別途積立金の積立	26,000	-
当期変動額合計	26,000	-
当期末残高	332,400	332,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	111,121	66,965
当期変動額		
剰余金の配当	29,930	29,920
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の取崩し	5,000	5,000
別途積立金の積立	26,000	-
当期純利益又は当期純損失()	6,774	39,416
当期変動額合計	44,155	64,337
当期末残高	66,965	2,628
利益剰余金合計		
前期末残高	593,381	570,226
当期変動額		
剰余金の配当	29,930	29,920
東新潟火力発電所4-2号系列 減価償却積立金の取崩し	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益又は当期純損失()	6,774	39,416
当期変動額合計	23,155	69,337
当期末残高	570,226	500,888
自己株式		
前期末残高	7,580	8,007
当期変動額		
自己株式の取得	426	475
自己株式の処分	-	125
当期変動額合計	426	349
当期末残高	8,007	8,357
株主資本合計		
前期末残高	863,899	840,317
当期変動額		
剰余金の配当	29,930	29,920
当期純利益又は当期純損失()	6,774	39,416
自己株式の取得	426	475
自己株式の処分	-	148
当期変動額合計	23,582	69,663
当期末残高	840,317	770,654

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,640	4,809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5,831	4,479
当期変動額合計	5,831	4,479
当期末残高	4,809	330
純資産合計		
前期末残高	874,540	845,126
当期変動額		
剰余金の配当	29,930	29,920
当期純利益又は当期純損失()	6,774	39,416
自己株式の取得	426	475
自己株式の処分	-	148
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,831	4,479
当期変動額合計	29,413	74,142
当期末残高	845,126	770,984

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>燃料及び一般貯蔵品については、総 平均法(一部は、移動平均法)による原 価法によっている。</p> <p>なお、特殊品については、個別法に よる原価法によっている。</p>	<p>燃料及び一般貯蔵品については、総 平均法(一部は、移動平均法)による原 価法(貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっている。</p> <p>なお、特殊品については、個別法に よる原価法(貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)によっている。</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>有形固定資産は定率法、無形固定資 産は定額法を採用し、その耐用年数は 法人税法に定めるものを基準としてい る。</p> <p>なお、無形固定資産のうち自社利用 のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額 法を採用している。</p>	同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れに備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込額を計上してい る。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債務 及び年金資産の見込額に基づき計上 している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度 の発生時における従業員の平均残存 勤務期間以内の一定の年数(3年)に よる定額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費用処理 することとしている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.6%)を計上する方法によっている。</p> <p>なお、平成16年度末までに発生した使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額のうち、平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異(45,015百万円)は、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定により、平成17年度から15年間にわたり每期均等額を計上することとしている。これによる未計上残高は、36,012百万円である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当事業年度末の見積差異(△700百万円)については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 実用発電用原子炉の運転に伴い発生した使用済燃料のうち、再処理等を行う具体的な計画を有しない使用済燃料については、使用済燃料単当たりの再処理等費用(割引率4.0%による現在価値換算)に、対象となる使用済燃料発生数量を乗じて得た額を計上している。</p>	<p>(3) 使用済燃料再処理等引当金 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用に充てるため、実用発電用原子炉の運転に伴い、燃焼に応じて発生する使用済燃料に対する再処理等の実施に要する費用の現価相当額(割引率1.5%)を計上する方法によっている。</p> <p>平成17年度の引当金計上基準変更に伴い生じた差異のうち、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条の規定に定める金額(41,296百万円)については、平成17年度から15年間にわたり営業費用として計上している。これによる未計上残高は、29,602百万円である。</p> <p>なお、電気事業会計規則附則(平成17年経済産業省令第92号)第2条に定める金額については、当事業年度において、再処理等を行う具体的な計画を有する使用済燃料の再処理等の実施に要する費用の見積額が減少したことから、45,015百万円を41,296百万円に変更し、当事業年度より12年間にわたり每期均等額を営業費用に計上することとしている。</p> <p>これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、電気事業会計規則取扱要領第81の規定による当事業年度末の見積差異(7,903百万円)については、同要領に基づき、翌事業年度から再処理の具体的な計画を有する使用済燃料が発生する期間にわたり計上することとしている。</p> <p>(4) 使用済燃料再処理等準備引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 原子力発電施設の解体の費用に充てるため、原子力発電施設解体費の総見積額を基準とする額を原子力の発電実績に応じて計上している。 (追加情報) 原子力発電施設の廃止措置費用については、「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律」(平成17年法律第44号)等の施行により、原子力発電施設解体引当金の総見積額算定の前提となる放射性廃棄物のクリアランスレベルが変更されたことなどによる追加費用の合理的な見積が可能となったことを受け、ユニット毎の廃止措置に係る見積額の計算方法に関して平成20年3月に「原子力発電施設解体引当金に関する省令の一部を改正する省令」(平成20年経済産業省令第20号)が施行されたことから、当事業年度の総見積額は、改正後の省令に基づき算定している。 これにより、原子力発電施設解体引当金は6,327百万円増加し、このうち前事業年度までの発電実績に応じた金額5,792百万円は特別損失に計上している。 この結果、当期経常利益は535百万円、税引前当期純利益は6,327百万円それぞれ減少している。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(7) 濁水準備引当金 濁水による損失の発生に備えるため電気事業法第36条の定めるところにより、濁水準備引当金に関する省令の基準に基づき算定している。</p>	<p>(5) 原子力発電施設解体引当金 同左</p> <hr/> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしている。</p> <p>(7) 濁水準備引当金 同左</p>

項 目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	—
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 通常業務から発生する債務を対象とし、金利変動によるリスクをヘッジすることを目的としている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)</p>
<p>(減価償却資産の減価償却方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。 これにより、減価償却額は1,700百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、償却可能限度額まで償却が終了した資産については、償却が終了した翌事業年度から残存簿価を5年間で均等償却している。 これにより、減価償却額は8,572百万円増加し、当期経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p>	<p>_____</p> <p>(たな卸資産の評価基準) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。 これによる当事業年度の損益に与える影響はない。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。ただし、リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)		
電気事業固定資産	189,008百万円	188,964百万円
水力発電設備	24,328百万円	24,326百万円
汽力発電設備	5,648百万円	5,544百万円
原子力発電設備	599百万円	599百万円
内燃力発電設備	82百万円	81百万円
送電設備	111,945百万円	111,588百万円
変電設備	8,249百万円	8,461百万円
配電設備	26,750百万円	26,988百万円
業務設備	11,404百万円	11,374百万円
附帯事業固定資産	219百万円	217百万円
事業外固定資産	693百万円	747百万円
計	189,921百万円	189,929百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,623,927百万円	4,789,653百万円
3 損益計算書に記載されている附帯事業に係わる固定資産の金額		
ガス供給事業		
専用固定資産	3,315百万円	2,853百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	25百万円	53百万円
計	3,341百万円	2,906百万円
熱供給事業		
専用固定資産	417百万円	244百万円
他事業との共用固定資産の配賦額	3百万円	3百万円
計	420百万円	248百万円
4 当社の総財産は、社債及び(株)日本政策投資銀行借入金的一般担保に供している。 (1年以内に償還・返済すべき金額を含む。)		
社債	1,260,971百万円	1,300,971百万円
(株)日本政策投資銀行借入金	232,964百万円	205,299百万円
金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約により債務の履行を委任した社債	20,000百万円	20,000百万円

項目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)												
5 1年以内に期限到来の固定負債の内訳														
社債	100,000百万円	90,000百万円												
長期借入金	66,579百万円	65,432百万円												
長期未払債務	1,108百万円	1,103百万円												
雑固定負債	31,545百万円	27,307百万円												
計	199,233百万円	183,843百万円												
6 未払税金の内訳														
法人税及び住民税	—	0百万円												
事業税	8,938百万円	8,988百万円												
消費税等	3,627百万円	—												
電源開発促進税	2,793百万円	2,482百万円												
その他	248百万円	261百万円												
計	15,606百万円	11,732百万円												
7 偶発債務														
(1) 社債、借入金に対する保証債務														
相馬共同火力発電(株)	10,737百万円	6,347百万円												
東北水力地熱(株)	5,973百万円	4,831百万円												
日本原燃(株)	86,415百万円	81,944百万円												
原燃輸送(株)	153百万円	99百万円												
東北インテリジェント通信(株)	2,696百万円	1,991百万円												
ミルメラン・パワー・パートナーシップ	225百万円	166百万円												
従業員(財形住宅融資)	906百万円	701百万円												
計	107,107百万円	96,081百万円												
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000	<p>次の社債については、下記金融機関との間に金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務の履行引受契約を締結し、債務の履行を委任した。しかし、社債権者に対する当社の社債償還義務は社債償還完了時まで存続する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>銘柄</th> <th>債務の履行引受金融機関</th> <th>期末残高(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第367回社債</td> <td>(株)三菱東京UFJ銀行</td> <td>20,000</td> </tr> </tbody> </table>	銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)	第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000												
銘柄	債務の履行引受金融機関	期末残高(百万円)												
第367回社債	(株)三菱東京UFJ銀行	20,000												

(損益計算書関係)

項 目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費	8,283百万円	8,745百万円
2 関係会社に対する事項		
受取配当金	635百万円	—
固定資産売却益	120百万円	—
雑収益	249百万円	—
受取利息	—	1,295百万円
営業外収益 (受取利息を除く。)	—	1,533百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,003,069	162,224	—	4,165,293
合 計	4,003,069	162,224	—	4,165,293

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加162,224株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	4,165,293	202,560	64,746	4,303,107
合 計	4,165,293	202,560	64,746	4,303,107

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加202,560株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少64,746株は、単元未満株式の買増請求による売渡に伴う減少である。

(リース取引関係)

項 目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース契約締結日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>原子力発電設備</td> <td>6,127</td> <td>3,112</td> <td>3,015</td> </tr> <tr> <td>配電設備</td> <td>4,094</td> <td>1,716</td> <td>2,377</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>4,188</td> <td>1,990</td> <td>2,198</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,288</td> <td>912</td> <td>1,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,698</td> <td>7,731</td> <td>8,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	原子力発電設備	6,127	3,112	3,015	配電設備	4,094	1,716	2,377	業務設備	4,188	1,990	2,198	その他	2,288	912	1,376	合計	16,698	7,731	8,966	通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。 ただし、「リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額」「未経過リース料期末残高相当額」などについては、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日 内閣府令第65号）第9条第3項に基づき、重要性が乏しいため記載を省略している。
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																						
	原子力発電設備	6,127	3,112	3,015																						
	配電設備	4,094	1,716	2,377																						
業務設備	4,188	1,990	2,198																							
その他	2,288	912	1,376																							
合計	16,698	7,731	8,966																							
(注) 取得価額相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。																										
2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,920百万円 1年超 6,046百万円 合計 8,966百万円																										
(注) 未経過リース料期末残高相当額は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため，支払利子込み法により算定している。																										
3 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 3,004百万円 (2) 減価償却費相当額 3,004百万円																										
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっている。																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	前事業年度 (平成20年3月31日現在)			当事業年度 (平成21年3月31日現在)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時 価 (百万円)	差 額 (百万円)
子会社株式	5,978	19,981	14,002	5,978	20,019	14,040
関連会社株式	—	—	—	—	—	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	52,492百万円	退職給付引当金	52,318百万円
繰延資産償却損金算入限度超過額	15,230百万円	繰延資産償却損金算入限度超過額	13,974百万円
その他	56,732百万円	その他	80,319百万円
繰延税金資産小計	124,454百万円	繰延税金資産小計	146,613百万円
評価性引当額	△8,798百万円	評価性引当額	△11,098百万円
繰延税金資産合計	115,656百万円	繰延税金資産合計	135,515百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,082百万円	その他有価証券評価差額金	△1,519百万円
その他	△53百万円		
繰延税金負債合計	△3,136百万円	繰延税金負債合計	△1,519百万円
繰延税金資産の純額	112,519百万円	繰延税金資産の純額	133,996百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	35.98%	法定実効税率	35.99%
(調整)		(調整)	
評価性引当額	20.28%	評価性引当額	△4.00%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.23%	交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.70%
試験研究費税額控除	△3.84%	その他	0.09%
情報基盤強化税制税額控除	△1.31%		
その他	0.24%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.58%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.38%

(1株当たり情報)

項 目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
1 1株当たり純資産額	1,694.60円	1,546.36円
2 1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	13.58円	△79.05円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度末 (平成20年3月31日現在)	当事業年度末 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計	845,126百万円	770,984百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	845,126百万円	770,984百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	498,717千株	498,579千株

(2) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項 目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	6,774百万円	△39,416百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	6,774百万円	△39,416百万円
普通株式の期中平均株式数	498,791千株	498,640千株

【附属明細表】

【固定資産期中増減明細表】

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区 分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				期末残高のうち土地の帳簿原価(再掲)(百万円)
	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	帳簿原価増加額	工事費負担金等増加額	減価償却累計額増加額	帳簿原価減少額	工事費負担金等減少額	減価償却累計額減少額	帳簿原価	工事費負担金等	減価償却累計額	差引帳簿価額	
電気事業固定資産	7,498,920	189,008	4,665,258	2,644,653	173,264	947	225,544	89,768	992	52,511	7,582,416	188,964	4,838,290	2,555,161	185,065
水力発電設備	509,052	24,328	328,709	156,014	7,485	1	10,160	7,014	3	5,187	509,523	24,326	333,682	151,515	3,574
汽力発電設備	1,561,030	5,648	1,226,275	329,106	24,083	—	40,510	11,770	104	10,483	1,573,343	5,544	1,256,302	311,496	35,469
原子力発電設備	1,291,635	599	853,260	437,776	18,708	—	55,866	5,172	—	3,694	1,305,171	599	905,432	399,140	9,877
内燃力発電設備	27,457	82	21,480	5,895	1,547	—	759	597	0	512	28,407	81	21,727	6,597	817
送電設備	1,564,748	111,945	795,264	657,538	30,209	72	39,586	7,142	428	4,649	1,587,815	111,588	830,200	646,025	47,821
変電設備	789,490	8,249	509,053	272,187	15,614	280	23,901	7,493	68	6,166	797,612	8,461	526,787	262,362	48,754
配電設備	1,389,355	26,750	698,305	664,298	41,587	464	39,215	13,385	227	7,736	1,417,556	26,988	729,784	660,784	308
業務設備	365,648	11,404	232,909	121,334	34,028	129	15,544	37,191	158	14,081	362,484	11,374	234,373	116,737	37,940
貸付設備	501	—	—	501	—	—	—	—	—	—	501	—	—	501	501
附帯事業固定資産	7,293	219	3,340	3,733	19	—	504	(149) 178	1	27	7,133	217	3,817	3,098	43
事業外固定資産	13,702	693	4,244	8,764	1,117	58	497	(401) 1,224	4	366	13,594	747	4,374	8,473	6,370
固定資産仮勘定	177,782	—	—	177,782	304,869	—	—	239,543	—	—	243,108	—	—	243,108	—
建設仮勘定	174,790	—	—	174,790	296,402	—	—	229,795	—	—	241,397	—	—	241,397	—
除却仮勘定	2,992	—	—	2,992	8,467	—	—	9,748	—	—	1,711	—	—	1,711	—
区 分	期首残高(百万円)				期中増減額(百万円)						期末残高(百万円)				摘 要
					増加額			減少額							
核燃料	140,775				19,748			18,214			142,309				
装荷核燃料	32,043				5,071			10,165			26,949				
加工中等核燃料	108,732				14,676			8,049			115,360				
長期前払費用	4,589				1,272			2,415			3,446				

(注) 「帳簿原価減少額」欄の()内数値は、減損損失計上額の内書である。

【固定資産期中増減明細表(無形固定資産再掲)】

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

無形固定資産の種類	取得価額(百万円)			減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	摘 要
	期首残高	期中増加額	期中減少額			
ダム使用权	16,163	6	—	5,298	10,871	
水利権	689	—	4	641	43	
電気ガス供給施設 利用権	208	—	—	82	126	
水道施設利用権	4,739	0	58	3,731	949	
電気通信施設 利用権	26	—	3	19	3	
電話加入権	199	—	—	—	199	
下水道施設分担金	1	—	—	1	0	
地役権	144,268	8,940	277	22,655	(129,860) 130,274	「期末残高」欄の()内数 値は、償却対象となる額の内 書である。
借地権	2,643	52	110	—	2,585	
共同溝負担金	4,755	120	247	2,187	2,440	
ソフトウェア	38,846	4,456	5,414	22,210	15,678	
排出クレジット	243	21,029	21,272	—	—	
合 計	212,784	34,606	27,388	56,828	163,173	

【減価償却費等明細表】

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区 分	期末取得価額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	償却累計額 (百万円)	期末帳簿価額 (百万円)	償却累計率 (%)
電気事業固定資産					
有形固定資産					
建物	472,187	14,979	335,468	136,719	71.0
水力発電設備	24,091	518	17,703	6,387	73.5
汽力発電設備	110,643	2,427	88,674	21,969	80.1
原子力発電設備	153,731	7,173	105,276	48,455	68.5
内燃力発電設備	4,239	90	3,092	1,146	72.9
送電設備	2,823	67	1,989	834	70.4
変電設備	67,355	1,864	45,389	21,965	67.4
配電設備	7,437	586	1,410	6,026	19.0
業務設備	101,864	2,249	71,931	29,933	70.6
構築物	2,859,363	70,963	1,671,187	1,188,176	58.4
水力発電設備	213,565	3,354	134,777	78,787	63.1
汽力発電設備	209,304	5,097	129,481	79,823	61.9
原子力発電設備	119,568	4,126	51,728	67,840	43.3
送電設備	1,210,582	30,622	762,275	448,306	63.0
配電設備	1,090,313	27,358	578,619	511,693	53.1
業務設備	16,030	404	14,304	1,725	89.2
機械装置	3,630,895	124,220	2,746,588	884,306	75.6
水力発電設備	225,765	5,813	173,920	51,845	77.0
汽力発電設備	1,200,379	32,137	1,028,983	171,395	85.7
原子力発電設備	1,014,068	43,762	742,871	271,197	73.3
内燃力発電設備	23,213	664	18,551	4,662	79.9
送電設備	55,580	2,054	38,225	17,355	68.8
変電設備	670,076	21,456	476,703	193,372	71.1
配電設備	280,203	9,858	142,146	138,056	50.7
業務設備	161,608	8,473	125,186	36,421	77.5
備品	32,536	1,373	28,123	4,413	86.4
水力発電設備	1,185	44	1,026	158	86.6
汽力発電設備	4,780	184	4,296	484	89.9
原子力発電設備	4,305	297	3,600	704	83.6
内燃力発電設備	93	4	83	10	89.0
送電設備	1,585	32	1,482	102	93.5
変電設備	3,827	123	3,471	356	90.7
配電設備	4,723	294	3,943	779	83.5
業務設備	12,035	393	10,218	1,816	84.9
リース資産	2,215	111	111	2,103	5.0
汽力発電設備	3	0	0	3	3.3
原子力発電設備	135	8	8	126	6.3
変電設備	7	0	0	7	4.2
配電設備	918	68	68	849	7.5
業務設備	1,150	33	33	1,116	2.9
有形固定資産計	6,997,198	211,648	4,781,479	2,215,719	68.3
無形固定資産					
ダム使用权	16,170	307	5,298	10,871	32.8
水利権	685	33	641	43	93.6
電気ガス供給施設利用権	208	13	82	126	39.4
水道施設利用権	4,675	308	3,726	949	79.7
電気通信施設利用権	22	1	19	3	83.9
下水道施設分担金	1	0	1	0	78.3
地役権	152,493	6,017	22,643	129,850	14.8
共同溝負担金	4,604	258	2,187	2,417	47.5
ソフトウェア	37,888	6,727	22,210	15,678	58.6
無形固定資産計	216,751	13,666	56,811	159,940	26.2
電気事業固定資産合計	7,213,949	225,315	4,838,290	2,375,659	67.1
附帯事業固定資産	6,872	504	3,817	3,055	55.5
事業外固定資産	6,687	4	4,374	2,312	65.4

(注) 1 固定資産の期末帳簿価額には土地、電話加入権等の非償却資産は含まれていない。

2 電気事業固定資産の当期償却額225,315百万円には、「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法」(平成14年6月7日法律第62号)に基づき雑流動資産に振替した305百万円が含まれている。

【長期投資及び短期投資明細表】

(平成21年3月31日現在)

	銘柄	株式数 (株)	取得価額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	摘 要	
長期 投資	株式	(その他有価証券)				
		日本原燃(株)	1,124,725	11,247	11,247	
		日本原子力発電(株)	733,992	7,339	7,339	
		ミズホ・プリファード・キャピタル (ケイマン)リミテッド	50	5,000	5,000	
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	5,000,000	5,000	5,000	
		エナジー・アジア・ホールディングス・ リミテッド	2,500	4,356	3,452	
		(株)第四銀行	8,372,567	1,587	3,240	
		東日本旅客鉄道(株)	419,700	2,999	2,153	
		(株)七十七銀行	4,034,876	2,081	1,964	
		(株)東邦銀行	4,658,090	1,953	1,830	
		(株)日本製鋼所	1,304,000	1,999	1,206	
		その他 139銘柄	25,839,287	12,392	13,050	
		計	51,489,787	55,958	55,485	
	社債・ 公社債 及び 地方債	銘柄	額面総額 (百万円)	取得価額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	摘 要
(満期保有目的の債券)						
地方債		782	782	782		
計	782	782	782			
諸有価 証券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	摘 要		
	(その他有価証券)					
	出資証券	1,180	1,180			
	その他	1,227	935			
計	2,408	2,115				
その他 の長期 投資	種類	金額 (百万円)	摘 要			
	出資金	110	敷金・保証金 1,930百万円ほか			
	長期貸付金	180				
	社内貸付金	10				
	その他	3,139				
計	3,441					
合計	61,824					

【引当金明細表】

(平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで)

区 分	期首残高 (百万円)	期中増加額 (百万円)	期中減少額(百万円)		期末残高 (百万円)	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金(投資その他の資産)	84	307	126	0	265	「期中減少額－その他」は洗替計算による差額の取崩しである。
貸倒引当金(流動資産)	493	138	7	23	600	「期中減少額－その他」は貸倒引当金(投資その他の資産)への振替えである。
退職給付引当金	145,892	10,949	11,472		145,369	
使用済燃料再処理等引当金	109,470	12,190	12,041	—	109,619	
使用済燃料再処理等準備引当金	5,591	1,923	—	—	7,515	
原子力発電施設解体引当金	49,007	4,313	—	—	53,320	
役員賞与引当金	71	—	71	—	—	
渴水準備引当金	12,981	—	5,169	—	7,812	

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額 (百万円)	内 容			
建設仮勘定	241,397	電気事業固定資産	182,672百万円	事業外固定資産	0百万円
		建設工事口		建設工事口	
		水力発電設備	6,633百万円	建設準備口	58,724百万円
		汽力発電設備	33,813百万円		
		原子力発電設備	611百万円		
		内燃力発電設備	3百万円		
		送電設備	111,182百万円		
		変電設備	11,556百万円		
		配電設備	15,674百万円		
		業務設備	3,196百万円		
関係会社長期投資	184,100	株式	167,579百万円		
		長期貸付金	11,208百万円		
		その他	5,311百万円		
現金及び預金	54,560	預金	54,471百万円		
		普通預金	47,343百万円		
		その他	7,127百万円		
		小払資金	41百万円		
		特定資金	47百万円		
売掛金	97,166	電灯料	19,977百万円		
		電力料	53,204百万円		
		(主な相手先)			
		東日本旅客鉄道(株)	1,728百万円	(株)富士通ファシリテ ィーズ・エンジニア リング	784百万円
		日本原燃(株)	372百万円		
		日本重化学工業(株)	174百万円	日本製紙(株)	136百万円
		地帯間販売電力料	23,414百万円		
		(主な相手先)			
		東京電力(株)	23,384百万円	中部電力(株)	25百万円
		北海道電力(株)	4百万円		
		他社販売電力料	112百万円		
		託送収益	107百万円		
		事業者間精算収益	195百万円		
		電気事業雑収益	101百万円		
		附帯事業営業収益	52百万円		
		(注) 電力料の主な相手先は、大口電力のみを対象としている。			
		期首残高 (百万円) A	当期増加額 (百万円) B	当期回収額 (百万円) C	当期貸倒額等 (百万円) D
88,106	1,727,518	1,717,799	659	97,166	94.61
滞留状況：電灯料、電力料については、毎月検針後20日以内にほとんど回収され、地帯間販売電力料については発生の翌月回収されている。					
貯蔵品	58,192	石炭	9,904百万円		
		発電用燃料油	25,526百万円		
		ガス	12,918百万円		
		一般貯蔵品	9,144百万円	(電柱、電線、ケーブル、変圧器、積算電力計等)	
		特殊品	699百万円		

負債の部(平成21年3月31日現在)

科 目	金 額 (百万円)	内 容	
社債	1,210,850	内債 1,210,850百万円	
長期借入金	550,096	(株)日本政策投資銀行 177,413百万円	住友生命保険(相) 45,423百万円
		明治安田生命保険(相) 44,418百万円	日本生命保険(相) 40,306百万円
		(株)七十七銀行 40,000百万円	
		その他 202,536百万円	
買掛金	90,661	燃料代 51,979百万円	
		(主な相手先)	
		三井物産(株) 5,135百万円	新日本石油(株) 2,957百万円
		三菱商事(株) 2,372百万円	伊藤忠商事(株) 2,360百万円
		インドネシア国営石油ガス公社 1,525百万円	
		物品代 6,812百万円	
		地帯間購入電力料 14,552百万円	
		(主な相手先)	
		東京電力(株) 14,498百万円	北海道電力(株) 45百万円
		北陸電力(株) 4百万円	中部電力(株) 3百万円
		他社購入電力料 17,151百万円	
		(主な相手先)	
		相馬共同火力発電(株) 3,771百万円	日本原子力発電(株) 2,535百万円
		酒田共同火力発電(株) 2,285百万円	電源開発(株) 2,005百万円
		常磐共同火力(株) 1,612百万円	
		託送料 102百万円	
		事業者間精算費 62百万円	

- (3) 【その他】
該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	仙台市において発行する河北新報
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-----------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成19年4月1日)
((第84期) 至 平成20年3月31日) | 平成20年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | 平成20年9月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類
及びその添付書類 | | 平成20年6月4日
平成20年7月9日
平成20年9月4日
平成20年11月20日
平成20年12月4日
平成21年1月20日
平成21年5月14日
及び平成21年6月9日
東北財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書
及び確認書 | (第85期第1四半期 自 平成20年4月1日)
(第85期第2四半期 自 平成20年7月1日)
(第85期第3四半期 自 平成20年10月1日)
(至 平成20年6月30日)
(至 平成20年9月30日)
(至 平成20年12月31日) | 平成20年8月12日
関東財務局長に提出。
平成20年11月12日
関東財務局長に提出。
平成21年2月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | 平成20年6月27日
平成20年8月12日
平成20年11月12日
及び平成21年2月12日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	義	孝	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	俊	人	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	義	孝	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉		彰	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	Ⓔ

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北電力株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東北電力株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	義	孝	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	俊	人	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第84期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

東北電力株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	義	孝	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	千	葉		彰	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	雅	章	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	森	夫	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北電力株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	東北電力株式会社
【英訳名】	Tohoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高橋 宏明
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	仙台市青葉区本町一丁目7番1号
【縦覧に供する場所】	東北電力株式会社 青森支店 (青森市港町二丁目12番19号) 東北電力株式会社 岩手支店 (盛岡市紺屋町1番25号) 東北電力株式会社 秋田支店 (秋田市山王五丁目15番6号) 東北電力株式会社 山形支店 (山形市本町二丁目1番9号) 東北電力株式会社 福島支店 (福島市栄町7番21号) 東北電力株式会社 新潟支店 (新潟市中央区上大川前通五番町84番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長高橋宏明は、当社の第85期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【会社名】 東北電力株式会社

【英訳名】 Tohoku Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 取締役社長 高橋 宏明

【最高財務責任者の役職氏名】 該当なし

【本店の所在の場所】 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 東北電力株式会社 青森支店
(青森市港町二丁目12番19号)
東北電力株式会社 岩手支店
(盛岡市紺屋町1番25号)
東北電力株式会社 秋田支店
(秋田市山王五丁目15番6号)
東北電力株式会社 山形支店
(山形市本町二丁目1番9号)
東北電力株式会社 福島支店
(福島市栄町7番21号)
東北電力株式会社 新潟支店
(新潟市中央区上大川前通五番町84番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社取締役社長高橋宏明は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社12社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

なお、連結子会社34社及び持分法適用関連会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の合計金額の2/3を超えている当社1社を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる売上高、売掛金、棚卸資産及び電気事業固定資産等に係る勘定科目に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

